平成27年第4回
美唄市議会定例会会議録
平成27年12月7日(月曜日)
午前10時00分 開議

都市整備部長 本田 弘明 君
市立美唄病院事務局長 高倉 雄治 君
消 防 長 後藤 樹人 君
総務部総務課長 佐藤 崇 君
総務部総務課主幹 村上 孝徳 君

◎議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

教育委員会委員長 高橋 泰浄 君
教 育 長 早瀬 公平 君
教 育 部 長 伊藤 敦史 君

◎出席議員(13名)

議 長 小 関 勝 教 君
副議長 土 井 敏 興 君
1 番 森 川 明 君
2 番 吉 岡 建二郎 君
3 番 松 山 教 宗 君
4 番 川 上 美 樹 君
5 番 楠 徹 也 君
6 番 本 郷 幸 治 君
7 番 吉 岡 文 子 君
8 番 山 崎 一 広 君
9 番 桜 井 龍 雄 君
10 番 谷 村 知 重 君
13 番 金 子 義 彦 君

選挙管理委員会委員長 竹山 哲郎 君
選挙管理委員会事務局長 佐藤 崇 君

農業委員会会長 小川 俊美 君
農業委員会事務局長 吉村 清孝 君

監査事務局長 渋谷 裕子 君

◎事務局職員出席者

事務局 局長 三上 忠 君
次 長 濱 砂 邦 昭 君

午前10時00分 開議

●議長小関勝教君 これより、本日の会議を開きます。

●議長小関勝教君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

2番 吉岡建二郎議員、

3番 松山教宗議員

を指名いたします。

●議長小関勝教君 次に、日程の第2、一般質問に入ります。

◎欠席議員(1名)

11番 丸山文靖君

◎出席説明員

市 長 高橋 幹夫 君
副 市 長 藤井 英昭 君
総 務 部 長 中平 匡司 君
市 民 部 長 市川 厚記 君
保健福祉部長兼福祉事務所長 千葉 一夫 君
経 済 部 長 星野 恒徳 君

発言通告により、順次発言を許します。

10 番、谷村知重議員。

●10 番谷村知重議員（登壇） 平成 27 年第 4 回定例会にあたり、大綱 2 点につきまして、市長及び教育長にお伺いいたします。

大綱 1 点目は、交流拠点施設についてであります。

1 つ目に、ゆ〜りん館についてであります。本市の交流拠点施設であり、交流人口のその多くを集客しているゆ〜りん館ですが、平成 15 年の開設から、時代の変化や人口減少、近隣施設との競合など、厳しい事業展開になっているものと承知しているところであります。指定管理者であるアンビックスにおかれましても、隣接するパークゴルフ場や同社が管理運営するスキー場やゴルフ場とのセットメニューやさまざまな企画を凝らし、集客に努められているかと思っておりますが、過去 5 年間の利用者の推移についてと、本年 6 月より料金改定がなされましたが、その影響をどのようにとらえているのか伺います。

次に、指定管理者による管理の状況についてであります。特に、衛生管理の状況について、国や道が定める所定の検査項目や調査項目が定められているものと思っておりますが、これらの検査・調査結果について、委託者である行政と指定管理者の間で、どのように情報を共有し、日常の管理をされているのか伺います。

また、本定例会初日での市政報告や報道等にもありました複数のレジオネラ細菌感染者が利用した施設にゆ〜りん館が含まれていたとする報告に、改めて市長の思いを伺います。

2 つ目は、パークゴルフ場についてであり

ます。十勝幕別町が発祥といわれるパークゴルフであります。老若男女を問わず、誰もが手軽に楽しむことのできるアウトドアスポーツとして、急速に人気の高まりを見せ、現在では、プレー人口 120 万人を超え、パークゴルフ場は 1,300 コースを超えるまでになっているそうであります。本市についても、平成 17 年のオープンから、連日大勢の市民や近隣住民の方でにぎわっていることと承知しております。

しかし、少子高齢化と人口減少に伴う利用状況の変化は否めないものと推察いたしますが、近隣施設との競合が大きいものと考えます。本市のパークゴルフ場におきましても、交流人口の増加に向け、3 コース 27 ホールから、4 コース 36 ホールへと拡張整備を終え、本年 9 月には、公認コースとなったとも聞き及んでおり、さらなる利用者の増加に期待しているところであります。過去 3 年間の利用者の推移はどうなっているのか、また、利用者からの評価や利用者からの声をどのように受け止めているのかを伺います。

また、公認コースとなったことから、管理運営においても、新たな課題が生じているかと思っておりますが、市長の考え方を伺います。

大綱の 2 点目は、子どもの虐待についてであります。全国的に子どもの虐待に関する悲惨な事件が報道されております。北海道の児童相談所における平成 26 年度の数字を見ましても、3,014 件の相談ということで、前年対比 1.44 倍と大きく増加しております。全国の 1.2 倍を大きく上回っている状況であります。依然、増加傾向にあり、特に子どもの

生命が奪われるなど、重大な事件も後を絶たない状況であります。現代社会においては、核家族化や地域のつながりが希薄になってきたことによって、子育てしにくい社会になってきていると言われております。昔は、大家族の中で、親戚や隣近所に助けをもらいながら、みんなで子育てしていましたが、現在は、家庭での子育てが孤立しやすくなっている面があるとも言われております。

そこで1つに、本市の状況について、乳幼児を含め、児童生徒の現状とその確認方法について伺います。

2つに、虐待を未然に防ぐ対策と、行政や市民の役割について伺うとともに、児童虐待防止全国ネットワークが進めるオレンジリボン運動の普及・啓発についても、あわせてお伺いをいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 谷村議員の質問にお答えいたします。

初めに、交流拠点施設について、ゆ〜りん館の利用者の推移と課題についてであります。はじめに、過去5年間の利用客の推移であります。利用者数については、平成22年度は23万5,792人、平成23年度は20万6,573人、平成24年度は19万4,945人、平成25年度は18万8,276人、平成26年度は18万4,087人となっております。

なお、本年度は、国の地方創生交付金を活用し無料入浴券や食事割引券などを発行し利用者の増加を図りましたが、空知管内の人口減少や近隣温泉施設との競合に加え、本年6月に実施した利用料金の値上げなどが影響し、前年の11月末までの利用者数と比較すると、

約2,000人、減少しているところであります。

また、ゆ〜りん館は、観光や交流人口の増加を図るための拠点施設でありますことから、本市では、これまで、サイクリングなどを通じて、台湾やタイからの観光客誘致を進めているところであります。これら国々の生活習慣に対応できる部屋・設備が少なく、施設整備に要する費用などが課題となっているところであります。

次に、衛生管理についてであります。ゆ〜りん館では、毎年、4月と9月に、厚生労働省の基準で定めるレジオネラ菌の自主検査を実施しているほか、全浴槽16箇所の洗浄・消毒作業を定期的に行うとともに、設備や配管等の異常を感知する中央制御盤において、塩素注入や濃度チェックを行うなど、レジオネラ菌の発生防止に努めてきているところであります。

また、市においても、指定管理者のモニタリング調査や日頃からの情報交換・情報共有を通じて、施設の管理状況を把握してまいりましたが、過日の報道等において、「複数のレジオネラ菌感染者が利用した施設のひとつに、ゆ〜りん館が含まれている」とのことに対して、私としましては大変重く受け止めているところであります。

次に、パークゴルフ場についてであります。はじめに、3年間の利用者の推移についてであります。平成25年度は1万6,183人、平成26年度は1万5,209人、平成27年度は1万6,186人となっております。前年と比較し利用者が増加したところであります。この増加につきましては、36ホールに増えたことに加え、昨年より指定管理者が新たにコースキー

パーを採用し、芝の適正管理に努めてきたことが要因であると考えられ、特に市外からの利用者からは、アンケート調査において「コース状況や芝の状態が素晴らしい」との意見を多くいただいているところであります。

次に、今後の課題についてであります。本年度からは4コース全てが北海道パークゴルフ協会の公式認定コースになったことに伴い、大きな大会の誘致が可能となったことから、今後、関係団体と連携し、これら大会の誘致に向け誘致活動を行ってまいりたいと考えております。

また、パークゴルフの大会などがスムーズに実施できるよう、芝の管理を徹底するとともに、急勾配のホールには、手すりや滑り止め等を設置するなど、安全面や高齢者などに配慮した対策についても検討してまいりたいと考えております。

次に、子どもの虐待について、本市における虐待の現状と確認方法についてであります。虐待発生件数につきましては、平成25年度が9件、うち幼児が4件、小中学生が5件、平成26年度が7件、うち幼児が4件、小学生が3件、平成27年度は11月末現在で3件、すべて小中学生となっております。内訳としましては、約半数は身体的虐待によるもので、次いで保護者のDVの目撃事例や不適切な養育事例となっております。

確認方法につきましては、通報があった場合は、北海道が示す虐待対応マニュアルに基づき関係機関と連携して訪問調査を行い状況を確認し、児童相談所へ通告しているところであります。

次に、未然防止対策における行政・市民の

役割についてであります。市といたしましては、子どもの健やかな成長を支えるための各事業や日々の業務を通じて、親子との信頼関係を築き、対象者の不安や負担などの変化に注意を払うなど、そのサインに的確に気づくことができるよう心がけるとともに、保健・医療・教育・民生児童委員・要保護児童対策地域協議会等、子育ての各分野が連携して、早期発見に努め必要な支援を行っているところであります。

また、市民の皆さんには、地域の中で子育て世代と身近なつながりを持っていただくなど、地域全体で子どもを見守りながら、子育て世代を応援していくことが大切であると考えております。

なお、オレンジリボンの普及・啓発につきましては、11月の児童虐待防止推進月間に合わせ広報紙メロディーに掲載するとともに、びばいっ子フェスティバルなどイベントで、パンフレットやオレンジリボンを配布してきおり、今後も継続した周知活動を推進してまいります。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 谷村議員の質問にお答えいたします。

教育委員会における虐待の未然防止に向けた取り組みについてであります。市内小中学校等におきましては、健康状態の日常的な観察などを通して、幼児児童生徒の心身の状況把握や虐待の早期発見に努めるとともに、虐待の疑いがある場合には、確証が得られないとしても、早期対応の観点に鑑みて、教育委員会へ報告するよう、市内校長会議などを通して、お願いしているところであります。

また、保護者につきましては、「子育て支援に関する美唄市からのお知らせ」として、相談機関や相談窓口を紹介するリーフレットを作成し、配布するなど、虐待未然防止に向けた啓発活動に取り組んでいるところであります。

教育委員会といたしましては、今後とも、児童福祉担当部門との連携を強化するとともに、関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」において、実効性のある対処方法について協議するなど、迅速かつ適正な対応に努めて参ります。

●議長小関勝教君 10番、谷村知重議員。

●10番谷村知重議員 自席から2点、再質問させていただきます。

1点目につきましては、交流拠点施設についてであります。ただいまの答弁によりますと、利用者数は人口減少による自然減、あるいは近隣施設との競合等により減少が危惧されているところでありますし、また、先日より、ゆ〜りん館の施設が休止していることなどにも伴って、交流人口の減少が予想されますが、今後の利用者の確保と増加に向けた考え方について、お伺いをいたします。

2点目については、子どもの虐待防止についてであります。答弁にありましたように、やはり、地域の子どもは地域がしっかりと地域住民みんなで支え合いながら、育み育てていくということが、虐待の未然防止にもつながるのだと感じ、私も全く同感であります。市民のこうした理解を深めるためにも、市民にわかりやすい形で、マニュアル等の作成が必要になってくるのではないかと考えておりますが、市長のお考えを伺いたいと思います。

また、本市においては、大変高齢化率の高い状況でありまして、こういったものを周知する時に、これまでメロディーやホームページ、そういったことでの周知が主だったわけですけれども、もう少し効率的に、誰もがわかりやすいような形での周知方法を検討していただきたいということを申し添えながら私の質問を終えたいと思います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 谷村議員の質問にお答えとします。

初めに、交流人口の増加についてですが、ゆ〜りん館につきましては、12月14日頃に判明する検査結果を踏まえ、必要な対応を講じながら利用者の呼び戻しを図っていくとともに、パークゴルフ場については、来春のオープンに向け、指定管理者と連携して、SNSなどにより認定コースを広くPRし、施設の相互利用を通じて、利用客の増加に繋げてまいりたいと考えております。

次に、児童虐待対応マニュアルの作成についてですが、対応マニュアルにつきましては、現在、北海道のマニュアルを活用しておりますが、他市等の状況を調査するとともに、関係する機関や団体と十分協議を行いながら、作成して参りたいと考えております。また、その運用に当たりましては、多くの地域住民の方々にもご理解いただくことが大切と考えておりますことから、広報紙メロディーや市のホームページを活用するとともに、関係機関や団体と連携を図りながら幅広く周知してまいります。

●議長小関勝教君 次に移ります。

4番、川上美樹議員。

● 4 番川上美樹議員（登壇） 平成 27 年第 4 回市議会定例会におきまして、大綱 3 点につきまして、市長ならびに教育長にお伺いいたします。

大綱 1 点目につきましては、「男女共同参画」についてであります。

本市は、平成 20 年に、社会情勢の変化や前計画の進捗状況を踏まえ、引き続き、男女がともに人権を尊重され、社会のあらゆる分野において、対等なパートナーとして参画できる社会づくりを目指し、平成 20 年から平成 29 年までの 10 年間を計画期間とした「美唄市男女共同参画計画（第 2 次）」を策定し、目標値の達成に向けて取り組まれてきたものと推察します。

昨今、ニュース報道においては、配偶者からの暴力事件が数多く報じられております。私は、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であると考えております。不幸にも、被害を受けてしまった方への対応に関しては、男女共同参画社会を形成する上で大変重要なことであり、被害を受けた方の立場に立った迅速かつ適切な対応が求められるものと考えております。

法の整備においては、平成 13 年 4 月の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の制定後、数度の法改正を行い、平成 25 年 6 月には、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及び被害者についても適用対象とする法改正が行われ、平成 26 年 1 月 3 日に施行されたところであります。

こうした、配偶者などからの暴力は、通称「ドメスティックバイオレンス」、DV と呼ばれておりますが、平成 26 年度に道内の相談窓

口に寄せられた件数は、前年度比 9.5% 増の 1 万 4,133 件で過去最高となり、道や民間の施設で一時保護した人数も、10% 増の 342 人と過去最多との報道が今年 9 月にされました。

函館市の民間シェルター「ウィメンズネット函館」では、経済的困窮による夫から妻への DV が増加し、また身体的暴力より精神的暴力が多くなってきているとの報道もされました。さらに、女性から男性への DV も増加してきているとのことで、日本の DV 対策は、遅れていると考えられます。

台湾では警察署の上層階にシェルターがあり、韓国では、民間シェルターの人件費を国が負担しているとのことです。

わが国でも、最近では、DV の社会的認知度が高まってきていますが、平成 26 年度の内閣府調査では、これまで結婚したことのある人のうち、配偶者から「身体的暴行」、「心理的攻撃」、「経済的圧迫」、「性的強要」のいずれかについて、被害を受けたことがあると答えた人は、女性が 23.7%、男性が 16.6% となっています。

一方で、被害を受けたことがあると答えた人に、被害の相談の有無を聞いたところ、相談した人は、女性が 50.3%、男性は 16.6% でした。相談しなかった人は全体で 56.7% に上りました。さらに配偶者からの被害を受けたときの相談先をみると、全体で「家族や親せきに相談した」が 23.4%、「知人・友人に相談した」が 21.5% となっており、被害が潜在化しているとともに、必ずしも公的な機関につながっていない状況がうかがえます。

また、交際相手から、暴力被害を受けた経験を持つ方が全体で約 7 人に 1 人。このうち、

被害の相談をしなかった人が45.1%で、相談先も「家族や親せき」「知人・友人」が上位を占めています。配偶者からの被害と同様、その被害は潜在化し、適切な相談機関につながっていないとかがえます。

本市におきましても、DVに関する相談は受けつけているものと思いますが、まず、市内の連携体制と、市の相談窓口における過去2年間の相談状況について、相談の件数と内容について伺います。

次に、行政の支援体制の充実について、伺います。

次は、大綱2点目として、美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略について市長にお伺いします。

美唄市における、総合戦略につきましては、市内での議論のほか、市民の皆様や有識者の方々の意見を幅広く活用するため、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、報道機関等で構成する外部検討組織「美唄市総合計画審議会戦略専門部会」にて提言をいただき、今後は市長を本部長とした推進本部にて最終的な検討を行い、素案としてパブリック・コメント手続きを行うものと伺っております。

国が、総合戦略において定めている基本目標を踏まえ、本市でも同様に4つの基本目標を定めており、その中の3つ目の目標である「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」という目標の「子育て支援」分野についてですが、本市が毎年実施しているまちづくり市民アンケートの「美唄市は子育てしやすいまちだと思いますか？」の質問に対し、「子育てしやすい」と回答された方が、本年度の調査では、22.9%と、毎年低くなっ

ている状況になっております。

本市の総合戦略においても、この「子育て支援」分野は、4つの基本目標の1つでもありますので、今後5年間における、子育て分野の取り組みに関して、次の3点について伺います。

はじめに、「子どもの医療費助成制度」についてであります。厚生労働省の、平成26年4月1日時点で、所得制限を設けている自治体も含め、医療費の自己負担の無料化を行っている自治体は、全国で986、全体の57%、本市におきましても、就学前の乳幼児につきましては、全額助成を行っております。全国的にみますと、中学校を卒業するまでを対象にしている自治体が最も多く、南富良野町におきましては大学卒業まで、町が医療費の負担を行っているという自治体もあり、少子化対策や人口の流出に歯止めをかけようと、自治体どうしが競い合うようにして対象年齢を拡大する動きが広がっております。

ただ、無料化することで、国民健康保険における国庫負担の減額措置により無料化に踏み切れない理由があったり、本市におきましては、平成20年から今年度末まで行っている財政健全化計画のため、続く職員給与の削減や市民負担をいただきつつ、現在は黒字決算を確保しているものの、税や給与など、財政健全化計画策定前の状態に復元した場合の財政推計は平成28年より5年間で、15億円、単年度で3億円ずつの収支不足になる推計であるとの事につきましては、十分承知しているところであります。

今後の総合戦略の策定にあたり、厳しい財政状況の中ではありますが、少子化対策を進

める上で重要な事は、子どもを安心して育てられる環境整備にあると考えます。市内に在住している子育て世代の方々に、長く本市に定住していただくため、また、職場が本市にあり、市外から通勤している方々に、本市に移住していただくためには、大変重要な施策ではないかと考えます。そこで、子どもの医療費助成について、どのようなお考えであるか伺います。

次に、保育内容の拡充についてであります。結婚、出産は、女性が労働市場から退出する大きな理由であり、少子化の解消はあるものの、労働力化の解消にはならず、女性の活躍と少子化解消は、矛盾した状況を作っていると感じます。その矛盾した状況を解消するには、保育環境の整備であり、その地域のニーズにあった、保育サービスの内容を提供できるかが、家庭と仕事を両立する、大変重要な要素になると考えます。

労働力率を高め、労働力人口を維持し、さらに結婚・出産により、出生率を高めていくという観点から、本市における保育所の整備につきましては、来春新設の保育所がございしますが、働く女性のニーズに応じたサービス内容の拡充を検討し、充実させる事が必要かと考えます。民間保育園が行っている0歳児保育への助成、保育料の緩和など、家庭と仕事を両立するための保育内容の拡充について、市長のお考えを伺います。

次に、産前産後ケアについてであります。本市におきましては、産婦人科医の常勤医がいないため、出産する事は不可能であり、近隣市町村の病院での出産を余儀なくされております。そのため、出産そのものは本市で不

可能であっても、産前産後ケアの充実を計り、安心して子育てを行える体制を整える必要があると考えますが、出産体制が整備されていない本市の今後の産前産後ケアについて、どうあるべきか市長のお考えを伺います。

次は、大綱3点目として、教育行政について教育長にお伺いします。

子どもを持つ若い世代の保護者にとりまして、その街でどのような学校教育が行われ、どのような結果を出しているか、という事につきましては、この街に定住しよう、また、この街の学校に子どもを通わせよう、という意思決定を行う上で、大変重要な要素の1つと考えます。

子どもの学校の関係で、市外へ移住してしまったり、また、現在美唄市内に職場があるながらも市外にお住まいの方に、美唄は教育環境が整っていると認知していただくことは、子を持つ親であれば誰しものが子どものためにと、美唄に移住を考えていただける大きな要因になると考えるところであります。

さて、美唄市におきましては、「学力の向上」が継続した課題となっており、教員の指導方法や家庭での学習方法を、どのように良い結果に結びつけて行くかという事については、教育委員会を中心に努力しているところと見受けられます。そこでまずは、平成27年における「確かな学力育成プラン」の具現化について、お伺いいたします。

1つ目として、今年行われました、小中学校における、全国学力・学習状況調査について、昨年と比べてどのような状況だったか、結果、成果、今後の課題に分けてお伺いいたします。

2つ目として、義務教育9年間を見通した経年変化について、どのような傾向がみられたのかについてお伺いいたします。

次に、平成27年度の教育行政執行方針についてお伺いいたします。

1つ目に、平成26年4月から7月にかけて、小学校5年生、中学校2年生を対象に調査を行った、全国体力・運動能力・運動習慣等の調査結果では、握力や前屈運動に関しては全国平均を上回ったものの、特に中学女子に関しては測定した7つの項目全てにおいて、全国、全道平均を下回っています。このような状況を踏まえ、今後どのような取り組みをお考えか、結果、傾向、今後の取り組みや改善の方法について、分けてお伺いいたします。

2つ目に、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活動状況についてです。スクールカウンセラーの活動件数は、平成25年で180件、平成26年では235件、また、スクールソーシャルワーカーの活動件数は平成25年で149件、平成26年では153件、そして平成27年の10月末時点で既に172件となっており、特にスクールソーシャルワーカーにおきましては、年々活動件数が増加してきています。これらの相談者や相談内容はどのようなものとなっているか、お伺いいたします。

3つ目は、児童生徒の安全確保についてです。今年8月に大阪府寝屋川市で、中学1年の男女が連れ去られ、亡くなった事件は記憶に新しいところであります。美唄市でも、通学路等における安全確保については、市内ボランティア団体のご協力を得て、見守りの体制をいただいているところでもあります。ま

た、不審者情報として市のホームページや学校で配布される情報によって、保護者ともども、注意喚起を行っているところかと思いません。今後、積雪が高くなるにつれ、児童生徒の姿が見えづらくなり、大変心配される場所ではありますが、児童生徒の安全確保のため、どのような事が行われているか伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 川上議員の質問にお答えいたします。

はじめに、庁内や関係機関との連携体制につきましては、相談者からの相談内容に応じて、企画課やこども未来課、健康推進課、高齢福祉課など、横断的な連携体制のほか、警察や、配偶者暴力支援センター、民間シェルターなどの関係機関とも連携しながら、DV被害からの緊急避難等に対応しております。

次に、市の相談窓口における過去2年間の相談状況につきましては、平成25年度は5件、平成26年度は3件、本年度は10月末で2件であり内容としましては、配偶者からの身体的・精神的な暴力による相談となっております。

次に、被害者に対する行政の支援体制につきましては、これまで、美唄市男女共同参画推進協議会の皆さんと一緒に啓発活動に取り組むとともに、広報紙メロディーや市のホームページ等を通じて、DV相談に関して周知を行うほか、市民相談専用の電話などで対応を行ってまいりました。

今後におきましても、私としましては、DVに関しては絶対に許さないという考えのもと、関係する機関や団体等との連携により、十分な支援体制を図り、相談しやすい環境づ

くりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、子育て支援についてですが、初めに、子どもの医療費助成制度につきましては、今日の少子化のもとで、安心して子どもを産み育てる環境をつくることは、重要なことであり、子育て世代の経済的な負担を軽減する医療費の助成は、子育て支援施策の事業として有効なものとして認識しているところであります。

このため、本市においては、昨年4月から北海道の医療費助成制度を拡大する形で、小学校就学前の全ての乳幼児の医療費に係る自己負担額の全額助成を行っているところであります。

なお、先般6月10日の全国市長会において、「少子化対策・子育て支援に関する特別提言」が決議されており、その中で「子育てにかかる医療費は、国が全国一律で負担すること」と国へ提言していることから、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

新たな保育施設における定員数につきましては、保育ニーズが高く推移していた1歳児及び2歳児の定員数を拡充し、0歳児につきましては、定員を6人としており、一時的に入所定員以上の需要はあるものの、現状では対応が可能と考えているところあります。

なお、民間保育施設を利用する方につきましては、保護者が各家庭のライフスタイルから、対応が可能な保育施設を選択している場合もあり、また、保育料につきましては、施設単独の設定となっていることから、市の助成は考えていないところであります。

特に、0歳児の養育につきましては、母子間の愛着形成を育む最も大切な時期ともされていることから、親が子どもを養育できる育児休業等の社会環境づくりの普及に広く理解を求めるとともに、子育て支援センターを中心に、親の養育力を育む取り組みを充実することが重要と考えております。

次に、保育料の緩和についてですが、来年4月から新保育所の定員数を150人としたことから、一部の所得階層においては保育料が下がり、負担軽減を図ることができるものと考えております。今後におきましても、保育サービスを低下させることなく教育・保育・子育て支援の充実、向上に努め、将来ある子どもたちの育成に努めて参りたいと考えております。

産前のケアとしましては、現在、妊婦健診は、砂川市立病院からの医師の派遣によって、市立美唄病院において10回までの健診受診が可能となっており、残る4回につきましては、出産予定医療機関での健診を受診していただくこととしております。

また、母子手帳交付時の面談や妊娠20週以降の面談において、保育士が出産に関する必要な項目とともに悩みや不安の聴き取り、妊婦健診の結果や体調の確認、栄養指導などを行うほか、必要に応じて訪問活動も行っているところあります。

産後のケアにつきましては、出産についての連絡があった場合に、出産病院で行われる1カ月健診の前までに保健師が直接訪問により産婦と新生児への個別支援を行い、産婦の体調や育児不安についての相談を受けるなど母子と保健師の顔の見える支援を行っている

ところであります。

さらに、岩見沢保健所と連携を図りながら、周産期における診療、健診等で、医療機関と地域保健機関が連携し、支援を必要としている家庭を把握し、早期に適切な支援に結びつける養育者支援 保健・医療連携システム体制が定着し、課題や緊急性に合わせた早期介入による支援が行われているところであります。

いずれにしましても、産前産後のケアにつきましては、妊産婦や新生児に寄り添った対応を心がけているところであり、今後におきましても、引き続き、きめ細かく丁寧に行ってまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 川上議員の質問にお答えいたします。

平成 27 年度における確かな学力育成プランの具現化についてであります。はじめに、全国学力・学習状況調査の結果につきまして、知識を主とする A 問題、活用を主とする B 問題に分けてお答えします。

小学校における正答率につきましては、全国との比較において、平成 26・27 年度ともに、国語 A で「同様」であり、国語 B で「低い」状況にあります。

算数につきましては、A・Bともに、平成 26 年度の「低い」から、今年度は「ほぼ同様」となっております。

中学校における正答率につきましては、全国との比較において、国語 A で平成 26 年度の「やや低い」から、今年度は「同様」となっており、国語 B で平成 26 年度の「低い」から、今年度は「ほぼ同様」となっております。

数学につきましては、数学 A で平成 26 年度の「低い」から、今年度は「やや低い」となっており、数学 B では、平成 26・27 年度ともに、「低い」状況にあります。

なお、理科につきましては、小学校・中学校ともに、平成 26 年度は実施していないことから、比較することができません。

次に、「成果」についてですが、小学校の算数 A・B、中学校の国語 A・B と数学 A において、昨年度よりも正答率が伸びてきております。また、小学校の国語 A については、2 年連続で全国平均に達している状況にあります。これは、各学校が、自校の実態を適正に把握し、一人ひとりに応じた指導や授業改善に取り組んでいる成果であると考えております。

次に「今後の課題」についてですが、全国との比較において、小学校の国語 B、及び、中学校の数学 B が「低い」状況にあるなど、基礎的・基本的な知識や技能を活用していく力が、十分、身に付いていない傾向がうかがえることから、今後、引き続き、学習指導の改善・充実に努める必要があると考えております。

2 点目の「義務教育 9 年間を見通した経年変化について」であります。学力向上プロジェクトチームでは、今年度、新たな取組として、同一学年の経年変化について分析を行い、「確かな学力育成プラン」に掲載いたしました。対象は、小学校 5・6 年生、中学校 2・3 年生の 4 学年であり、標準学力検査と全国学力・学習状況調査における国語と算数・数学について検証しております。

その結果については、小学校 2 年生の段階

で概ね全国水準にあるものの、小学校高学年になるにつれて、全国平均との差が開いてくる傾向がうかがえます。小学校6年生を例に挙げて申しますと、国語の「話す・聞く」、「書く」、「読む」、算数の「量と測定」などの領域において苦手とする傾向が顕著であり、その早急な対応策が求められるところでもあります。一方、中学校3年生の国語においては、小学校の段階で下降傾向にあった領域が、上昇に転じるなど、着実に改善されてきている実態もあります。

このことから、各学校がそれぞれの学校の課題を的確に捉え、基礎・基本や活用の定着の度合に応じたきめ細かい指導に粘り強く取り組むとともに、小中学校間における学習面での円滑な接続が図れるよう、組織的・継続的に取り組むことが重要であると考えております。

次に、平成27年度教育行政執行方針についてであります。はじめに、平成26年度に実施した「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」につきましては、児童生徒の体力向上に関する継続的な検証改善サイクルの確立や、学校における体育・健康に関する指導の充実などに役立てることを目的として、小学校5年生と中学校2年生を対象に実施しているものであります。

調査内容は、「実技に関する調査」と「質問紙調査」があり、このうち実技に関しては、小学校では「握力」、「上体起こし」、「長座体前屈」、「反復横跳び」、「20メートル・シャトルラン」、「50メートル走」、「立ち幅跳び」、「ソフトボール投げ」の8種目について測定しております。

中学校では、小学校の「ソフトボール投げ」が「ハンドボール投げ」に変わり、「20メートル・シャトルラン」と「持久走」とのいずれかを選択することができるほかは、小学校と同様であります。

8種目の体力合計点につきまして、小中別、男女別でお答えしますと、小学校男子につきましては、全道との比較において「ほぼ同様」であり、全国との比較においては「同様」となっております。

小学校女子につきましては、全道との比較において「同様」であり、全国との比較においては「ほぼ同様」となっております。

中学校男子につきましては、全道との比較において「ほぼ同様」であり、全国との比較においては「やや低い」状況にあります。

中学校女子につきましては、全道との比較においてやや低く、全国との比較においては「低い」状況にあります。

傾向といたしましては、全道・全国平均との比較において下回る種目があるものの、「長座体前屈」や「握力」では、小中・男女共に、全国との比較において「ほぼ同様」から「高い」状況にあるなど、好ましい結果も見られます。

また、質問紙による調査においては、「運動が好き」と回答した児童生徒が全国の平均を上回る結果となっており、本市児童生徒の運動への関心は高いと考えられます。

次に、体力の向上に向けての取り組みや指導についてであります。学校においては、体育の授業において体力向上に向けて継続した指導に取り組むとともに、一校一実践として、児童生徒が主体的に体力作りに取り組む

活動を行っております。

また、各学校においては、自校の体力、運動能力の結果や分析を通して、さらに具体的な取り組みを検討しているところであります。

次に、体力向上に向けての改善についてありますが、日常的に体を動かす習慣づくりについては、学校だけで育まれるものではないと考えております。

各学校においては、これまで同様、特色ある学校づくりの一環として、「体力の向上や健康づくり」を学校経営の柱の一つとして位置付け、児童生徒の実態に応じた取り組みを進めるとともに、体力や運動能力の向上には、食事や睡眠などのよりよい生活習慣の定着が欠かせないことから、家庭への啓発にも取り組んでまいりたいと考えております。

教育委員会といたしましては、昨年度から本調査の分析・検証について冊子にまとめ、検討資料として各校に配布しているところであり、12月中に結果が公表される平成27年度の調査についても、同様に取り組むこととしております。

また、新年度のスタートに合わせて「家庭学習の手引き」を市内小・中学校の全教職員と保護者に作成・配布し、会議や研修会などにおいて効果的に活用できるよう取り組んでまいります。

次に、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの活動状況についてありますが、スクールカウンセラーにつきましては、児童生徒の不登校や問題行動等の対応に当たって、カウンセリング等の機能の充実を図ることが重要な課題となっていることから、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知

識や経験を有する方を主に中学校へ配置するものであります。

美唄市においては、非常勤で2名が配置されており、各中学校ともに、月2回、4時間程度、勤務しております。その際、必要に応じて小学校からの相談にも応じるようにしているところです。

カウンセリングの相談者については、学校関係者が一番多く、次いで児童生徒、保護者の順となっております。また、相談内容につきましては、「不登校への対応」や「友人関係」、「親子関係」が多い傾向にあります。

また、スクールソーシャルワーカーにつきましては、「家庭と学校」、あるいは「家庭と公的機関」などをつないで、児童生徒の自立に向けた支援や相談業務に当たることを目的に配置するものであり、美唄市においては、非常勤で1名が配置されております。勤務状況につきましては、週4日、いずれも一日5時間15分となっております。

相談者については、学校関係者が一番多く、次いで保護者の順となっております。また、相談内容につきましては、「不登校」、「家庭環境」、「教職員との関係」、「発達障がい」などが多い傾向にあります。

現在、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用によって、「不登校の解消」や「適応指導教室への通級」、「学校と家庭との信頼関係の構築」など、児童生徒の自立に向けた支援や人間関係の改善等に一定の成果が見られるようになってきていることから、今後も、関係機関や団体等との連携を強化するなどして、引き続き、課題の解消に努めてまいります。

次に、児童生徒の通学路等における安全確保についてであります。子どもたちの登下校時の見守りについては、「せわずき・せわやき隊」の皆さんのご協力で実施していただき、また、交通安全指導については、学校と地域、保護者の皆さんに取り組んでいただいているところです。また、美唄警察署には、登下校時のパトロールを行っていただいております。地域全体で子どもたちの安全を守るための具体的な取り組みが進められているところであります。

今年度の新たな取り組みとしましては、美唄警察署、学校、市、教育委員会と合同による危険家屋や不審者の出没箇所などの点検を実施したところであります。

各学校では、不審者等に対して、子どもたち自身が危険を回避する能力を身に付けることができるよう美唄警察署の協力の下、防犯・防災教育や訓練などを通して、危機管理能力の向上を図っております。また、不審者情報の提供のほか、通学路の危険箇所や不審者の出没箇所、近づくると危険な廃屋、雪の影響で通行に注意が必要な箇所などを掲載した「学校安全マップ」を作成・配付し、児童生徒や保護者の皆さんに注意喚起を行っております。

降雪期において、積雪や雪寄せ等により危険と思われる状況にある場合には、市教育委員会から道路管理者に対応を依頼し、登下校時の安全確保を図っております。

今後の取り組みについてであります。何より大切なのは、多くの目で子どもたちを見ていくことであり、今般、「美唄市教育の日制定推進協議会」の設立と「美唄市教育の日」

の制定がございましたので、これを契機として市民総ぐるみで子どもたちを守るという意識が高まるものと期待しております。

教育委員会といたしましては、このような動きを踏まえつつ、引き続き、市民の皆さんと手を携えて、児童生徒の安全確保に努めてまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 4番、川上美樹議員。

●4番川上美樹議員 自席から再質問させていただきます。

大綱2点目ですが、まずは、子ども医療費助成につきましては、平成28年からの、今後5年間の中期財政運営基本方針と照らし合わせつつ、学年・所得・無料を含めた助成の割合などを、さまざまなパターンでシュミレーションしながら、可能と思われるところから、段階的に助成制度を実施するという方法はいかがでしょうか。市長のお考えを伺います。

次に、産前産後ケアについてですが、本市における、さまざまな取り組みの中、妊産婦訪問も行われておりますが、近くに相談する相手がない場合、また、産前産後は、身体も心も不安定になりがちで、孤立してしまう場合も多くあるかと思えます。SNS機能を使い、助産師さんや子育て経験のある産前産後ケアサポーターを募り、気軽に相談や指導をしてもらえる環境を整備してはいかがでしょうか。

また、本市では出産が不可能なため、近隣市町村への通院が余儀なくされておりますが、交通費などの一部助成なども検討する事につきまして伺います。

大綱3点目ですが、まずは、小中学校における全国学力・学習状況調査についてですが、

昨年度より今年度の結果が良いとの事で、学力向上のためのさまざまな努力が実ってきた結果と思われます。特に小学校低学年から中学年につままして重要な事は、落ち着いた学習環境の中で学習を行うことが学力向上に関しては大切な事かと思われます。今後、学級崩壊のような状況に陥った場合の対処法として、保護者等からの情報収集や、担任に対する児童への指導方法の見直しを行い、落ち着いた環境を取り戻すまで、支援員の配置を速やかに行うべきと考えますが、いかがでしょうか。

次に、義務教育9年間を見通した経年変化についてですが、中学校での学力の向上が目覚ましい例があることが分かりました。さまざまな要因によって向上が図られた中で、現場の教師の努力と、あきらめない、見捨てないという情熱が大きな要因になっているのではないかと考えられます。熱心で情熱あふれる教師を一人でも多く、美唄の小中学校へ配置していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

次に、児童の安全確保についてですが、不審者情報等は、市のホームページや学校からの配布物で得ることができますが、保護者への情報伝達の手段として、今までの方法に加え、希望者にはメール等を配信する方法で伝達する事はいかがでしょうか。配布物は生徒が保護者へ渡さない場合も多く、情報が滞っている場合が多々、生じております。道内では七飯町、美幌町、別海町、北見市、千歳市などでも既に、メール等を使用した情報配信が行われております。

また、警察庁から出典されている「平成 25

年の犯罪情勢」から、小学生が犯罪被害にあいやすい場所として、道路上、駐車駐輪場、公園、駅、空き地などが53.2%と、半数以上が住宅外で起きている事から、見知らぬ不審者からの安全の確保が必須ではないかと思えます。そのため、警察、消防、タクシー、宅配、郵便局、市内ボランティア団体、コンビニエンスストア等とも連携して、児童生徒の安全確保のための情報配信を検討することについて、お考えを伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 川上議員の質問にお答えいたします。

子育て支援についてであります。初めに、子どもの医療費助成制度について、基本的に、医療などの経済的負担の軽減につきましては、ナショナルミニマムとして、国の責任において環境を整備することが重要であると考えているところであります。

現状、市独自の医療費助成の拡大は、多額の財政負担を伴うことから、財源の確保を含め、中長期的な財政運営の視点に立って判断しなければならないものと考えているところであり、今後さらに、検討してまいりたいと考えております。

妊産婦が精神的にも肉体的にも支援が必要と思われる産前産後において、母親の体調不良、養育環境や経済的な面から不安感や孤立感を生じる場合も多くあるものと承知しております。

支援にあたりましては、より専門性を必要とする場合や個人情報に留意しなければならない事例もあり、ボランティア等では対応しきれない状況もあることから、母子に関わる

医療機関と関係行政機関とが連携を強化し、対象となる世帯に寄り添いながら支援しているところであります。

相談窓口として乳幼児健診をはじめとするさまざまな親子の健康づくり事業等において、保健師、栄養士が対応しているほか、こども未来課でも、主任児童委員と専門職員が、定期的に新生児訪問を行い、子育ての相談等に対応してきているところであります。

次に、交通費の助成についてであります。出産する医療機関は、砂川市、岩見沢市が約8割となっており、残りにつきましては、市外や道外へ里帰りをして出産されている状況にあり、離島や交通機関に不便を生じる遠距離など特別な事情を要していないと判断しておりますことから、現在は考えていないところであります。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君 川上議員の質問にお答えいたします。

初めに、いわゆる学級崩壊についてですが、これは、子どもたちが、教師の指導に従わずに教室内で勝手な行動をして、授業が成立しないなど、集団での教育が正常に行われない状態のことであり、教員の指導力不足や子ども同士の人間関係、あるいは家庭・地域環境など、さまざまな要因によって引き起こされるものと考えております。

その解決にあたっては、要因の的確な分析を行うとともに、その効果的な対処について、支援員の活用などを含め、学校全体で組織的・継続的に取り組むことが大切であります。

教育委員会といたしましても、学校との連携のもと、迅速かつ適正な対応に努めるとと

もに、未然防止が図られるよう、引き続き、「カウンセリング研修」や「発達障がい支援モデル事業」等を通して、教員の指導力向上に取り組んでまいります。

次に、教職員の人事配置についてですが、私も同様な思いであり、空知教育局に強く要望してまいります。

次に、不審者情報等のメール配信システムについてですが、北海道警察本部で行っている「ほくとくん防犯メール」という情報提供サービスがあり、知りたい地域の犯罪発生情報や防犯対策・子どもに対する声かけ事案等の情報が、メールにより、登録している方に届くこととなっております。今後とも、このサービスに関して警察署とともに、学校や保護者の皆さんに対し、周知を図ってまいりたいと考えております。

また、市内のさまざまな事業者や関係団体との連携についてですが、教育委員会といたしましては、情報の収集等につきましては、今後とも、さまざまな情報が集約される警察署との緊密な連携の下に、学校連絡網により確実に保護者の皆さんにお伝えしてまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 次に移ります。

7番、吉岡文子議員。

●7番吉岡文子議員（登壇） 2015年第4回定例会にあたり、大綱に2点について、市長に質問いたします。

明日12月8日は、1941年、昭和16年、この日、日本がハワイ島真珠湾攻撃を開始して、太平洋戦争に突入した日です。アジアで2,000万人、国内で310万人が戦争の犠牲となったと言われております。改めて平和の有難さを思

い、今後、日本が戦争に突き進むことがないよう願っております。

ちょうど1カ月前の11月7日、美唄生まれの児童文学者、後藤竜二さんの作品の朗読会がありました。4つの作品が朗読されたのですが、こじんまりとした良い会でした。その際に、後藤さんの「紅玉」という作品も朗読されました。現在の菜の花通りの東方面、後藤竜二さんの父親のりんご園に、終戦直後、炭鉱に強制連行されて、労働させられていた中国人、朝鮮人労働者が大勢で押し寄せました。りんごをもぎ取って、それぞれのポケットなどに入れて持ち帰ろうとした時に、後藤さんの父親が、うろ覚えの中国語で「りんごを持って行かないでほしい。家には、目の見えない母と育ち盛りの子どもがいる。りんごを売って生活をする」と訴えたそうです。すると、その中国人労働者のリーダー格のような人が、後藤さんの父親に中国語で「ミンパイ」と答え、押し寄せたみんなに対して、りんごを返すように命令し、彼らはポケットに入れたりんごをみんなその場に返して、炭鉱に戻って行ったという話です。

後藤さんは、りんごの季節になると、必ず父親の話すこの話に、子どもたちは顔を見合わせ、あーまた始まったと思ったそうです。紅玉のあとがきに後藤竜二さんはこう記しています。故郷、北海道美唄市は、炭鉱地帯として有名でした。戦争中は、強制連行されてきた朝鮮や中国の人々が、過酷な労働を強いられていたのですが、あまり知られていません。日本全国では、中国人約4万人、朝鮮人二百数十万人と言われていますが、その歴史的事実さえも忘れられているように思えてな

りません。父は89歳になりました。元気です。

「あの人たち、どうしてるべな」と今も北海道弁で語り続けています。このあとがきは、2005年に書かれたものですが、残念ながら2010年、後藤竜二さんは亡くなりました。健在であったなら、今の日本の様子をどのように感じているのか、ぜひ伺いたい、作品として発表してほしいと願うのは、私だけではないでしょう。

大綱質問の1点目は、財政健全化計画終了後の行政運営について伺います。

美唄市にとって、重くのしかかっていた財政健全化計画が、本年度平成27年度で終了となります。当時の議論の経過を認識する議員は5人、少数となりました。当時を振り返れば、小泉内閣の構造改革、新自由主義的な行政運営が地方に押しつけられていました。三位一体改革として、地方交付税が大幅に削減され、地方自治体は、財政運営に危機感をもっていました。平成15年と19年を比較すると、美唄市の地方交付税は、11億円も削減されました。平成19年度末に市立美唄病院の不良債務が23億4,950万円までに累積し、一般会計も実質赤字を計上しました。同じ時期に、財政健全化法が施行され、美唄市は、平成19年度決算で、病院会計の資金不足比率が191.7%となり、抜本的な見直しが必要となりました。結果、平成21年1月、美唄市財政健全化計画と、市立美唄病院改革プランを策定し、財政再建に取り組むこととなったのでした。病院会計の23億4,950万円の不良債務のうち、平成21年度から7年間で、総額21億円を繰り出すこととし、残りの2億4,950万円は、病院で自主解消することにしました。

そのために、給料等の見直しを行い、特別職給与、議員報酬、一般職給与の削減を実行せざるを得ませんでした。公共施設、補助金等も見直しを図りました。結果として、財政健全化計画の最終年を迎えることとなったわけです。

そこで伺いますが、健全化の4つの指標、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率についてですが、今後の見通しはどうなっているのでしょうか。市民の中には、依然として、不安な要素が多いのではないかと訴えてこられる方も多くいらっしゃいます。どのような見通しをお考えなのか、お伺いをいたします。

次に、健全化計画では、歳入確保のために市民負担をお願いしていました。固定資産税と軽自動車税の増額ですけれども、これらの扱いについては、どのようにしようとしているのか、お伺いをいたします。

また、財政健全化計画の歳入確保で、一番重い負担をお願いしたのが、職員給与削減でした。国家公務員との給与の比較となるラスパイレス指数は、道内の自治体の中で、かなり低い位置取りとなっています。健全化計画終了後は、職員給与は元に戻すべきと考えますけれども、市長のお考えをお伺いいたします。

大綱の2点目は、公営住宅について、お伺いをいたします。民間賃貸に比較して、低負担で住宅を確保することは、地方自治体の大きな役割です。年間約500人の人口が減少している本市ですが、低額であり、安心やバリアフリーなどの点で、公営住宅への市民の要望は、変わらずに大きいものがあります。そ

こでお伺いをいたします。

その1つは、本年度の公募の状況についてです。公募の回数と戸数について、また、競争倍率について、単身向け、世帯向けの別では、どのようになっているのか、お伺いをいたします。

2点目は、空き家について、お伺いいたします。個人住宅の空き家については、全国的にも問題となっており、国も地方自治体も、何らかの手だてをとらざるを得ない時点にきています。美唄市でも既に条例化もしております。本市の公営住宅の空き家についてですけれども、各団地の管理戸数に占める空き家の戸数とそれらのうち、即時入居可能な戸数について、お伺いをいたします。

公営住宅の3点目は、保証人について伺います。自治体ごとに、公営住宅入居の際の保証人の扱いは、大きく違っています。保証人を複数必要としたり、数年ごとに保証人の更新を求めている自治体もあります。本市の保証人の条件について、どのようになっているのか、現状をお伺いいたします。また、滞納発生の際の保証人の責任については、どのようになっているのか、お伺いいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えいたします。

初めに、財政健全化計画終了後の行政運営について、財政健全化の4つの指標についてであります。平成26年度決算における健全化4指標は、実質赤字比率及び連結赤字比率は生じていないほか、実質公債費比率19.0%、将来負担比率181.1%で、全てにおいて早期健全化基準をクリアしており、平成27年度以

降、財政健全化計画終了後においても基準をクリアしていけるものと考えております。

また、本市の実質公債費比率が平成 17 年度に基準の 18%を超えたため、平成 18 年度に、国・道の指導等を受けながら公債費負担適正化計画を策定し、18%を下回るよう計画を推進しており、指標の算出に関連のある標準財政規模等が人口減少等により縮小傾向にあるものの、これまで市債の抑制等により改善をしているところであり、計画最終年度の平成 30 年度に達成できるよう取り組んでいるところであります。

次に、市民負担の見直しについてであります。市民の皆様にご理解とご協力をいただき、固定資産税、軽自動車税の税率を引き上げてきたところですが、平成 28 年度以降につきましては、引き上げ分の税率を戻すこととしております。

次に、職員給与削減の見直しについてであります。本年度をもって財政健全化計画が終了いたしますことから、現在実施しております独自削減につきましては、元に戻すことを基本に考えておりますが、本年度の財政状況や、現在、平成 28 年度以降の財政推計等を試算している段階でありますことから、これらを踏まえた上で、早急に判断してまいりたいと考えております。

次に、公営住宅の管理・運営について、市営住宅入居時における連帯保証人制度についてであります。連帯保証人につきましては、市営住宅管理条例第 12 条 1 項で「入居決定者は、決定のあった日から 15 日以内に、次の各号に掲げる手続きをしなければならない」と規定し、同項第 1 号で「入居決定者と同程度

以上の収入を有する者で、市長が適当と認める連帯保証人の連署する請書を提出すること」となっており、それ以外の要件はないものとなっております。

次に、滞納に対する連帯保証人の責任についてであります。請書の条文には、「美唄市営住宅管理条例その他の法令を厳守し、私の責めにより損害が生じたときは、連帯保証人と連帯して賠償の責めを負います。」と記載されており、連帯保証人が滞納家賃の保証などの責任を負っていただいているところであります。

なお、市営住宅の本年度の公募の状況と、市営住宅の管理状況につきましては、都市整備部長から答弁させます。

●議長小関勝教君 都市整備部長。

●都市整備部長本田弘明君 市営住宅の本年度の公募の状況と、市営住宅の管理状況につきましては、私から答弁させていただきます。

はじめに、平成 27 年度の公募につきましては、6 月の募集戸数 6 戸に対し応募戸数 8 世帯、8 月の募集戸数 11 戸に対し応募戸数 11 世帯、10 月の募集戸数 11 戸に対し応募戸数 12 世帯、合わせて公募を 3 回行っており、募集戸数が 28 戸に対して応募者数は 31 世帯となっております。

次に、応募倍率については、単身向け住宅が 1.79 倍、世帯向け住宅が 0.43 倍となっております。

次に、市営住宅の管理状況についてであります。平成 27 年 12 月 1 日現在の、団地名と管理戸数、空き家戸数の順にお答えいたします。

進徳団地は 32 戸のうち 6 戸、南美唄団地は

44戸のうち13戸、いなほ団地は148戸のうち51戸、進徳東団地は110戸のうち27戸、東光団地は88戸のうち8戸、東明恵愛団地は17戸のうち4戸、峰延東陽光団地は24戸のうち2戸、有明団地は56戸のうち8戸、東雲団地は18戸のうち1戸、日東団地は8戸のうち8戸、ゆたかニュータウンは289戸のうち12戸、美の里団地は32戸のうち7戸、共練団地は64戸のうち18戸、有為団地は118戸のうち1戸となっており、全体14団地で、管理戸数1,048戸のうち、空き家は166戸となっております。

また、住宅の修繕が完了し、即時入居可能な住宅については、単身者向け住宅3戸、世帯向け住宅8戸で合わせて11戸となっております。

●議長小関勝教君 7番、吉岡文子議員。

●7番吉岡文子議員 自席から再質問させていただきます。

大綱1点目の職員給与削減の見直しについてですけれども、今日の新聞にも国家公務員が、本年度の給与見直しが言われておりますし、道の職員に関しても給与削減を見直すという報道もされています。まずは、やはり私は、計画終了後、職員給与を元に戻すことが必要だと思われます。市内で一番大きな事業者である市役所は、地域の給与水準の牽引となる存在であるということを忘れてはいけません。予算編成もあることなので、今ほど市長は、急いでというお話しでしたけれども、めどとして、いつごろまでにこれについて、結論を出されると考えておりますでしょうか。特別職、議員報酬、一斉に同じスタートラインに立たなくてもいいのではない

かなと、私は考えております。改めてこの点について、市長のお考えをお伺いいたします。

公営住宅の管理運営についてですけれども、以前、たしか委員会の議論などで、公募の回数が少ないのではないかという話をしたことがありますけれども、本年度6月、8月、10月、けっこうやられているということで、委員会の議論が実を結んでいるのかという思いもしますけれども、改めて、単身者向け、世帯向け、この倍率についてですけれども、以前、私、同じような公営住宅の管理で、そのときはたしか世帯向けの単身者向けも1倍以上超えている状況だったと思うんですけれども、改めて世帯向け0.43という状況が、日本の家族のあり方といいますか、それを変えているのではないかなということはこの質問を準備しながら思ったわけなんです。今朝の毎日新聞の特集ですけれども、まさに同じような報道がされておりました。特集のところであったんですけれども、日本の家庭の姿というものが、夫婦と子の世帯に変わり、現在最大の割合を占めるのは、単身世帯だ。このため、総人口は08年の1億2,808万人をピークに減少に入ったが、世帯数は増加している。単身世帯を年代別で見ると、20代の若い独身層が現在最も多いが、次に、60代の層で多くなっている。今後は、この層が高齢化するため、高齢単身者が増加するのは確実だと、このように特集でも言われております。美唄市においても同じような状況であって、公営住宅というのは、建ててしまうと、単身向け、世帯向けということで、なかなか中間のものが無いというのが現状だと思うんですけれども、現在、言ってみれば、市民の需要、それ

から行政側が提供する供給のバランスがとれていないということが言えると思うんですけども、この点について、今後、今ほど読み上げましたように、ますます単身高齢者が増えていくという状況の中であって、どのように対応されると考えていくのか、お考えがあればお伺いをいたします。

あと、空き家についてですけども、改めて空き家をうめようという議論にはならないと思います。それは、先ほどからの議論もありますように、人口減少になっているということもありますので、ただ、やはり、建てかえというか、古い、そして住宅としても建て方が古い住宅、団地というのは、空き家が非常に多いなという数字的な印象を受けます。特に、以前お伺いしたことがありました、いなほ団地に関しては、34.5%が空き家になっているという状況の中で、やはり、住んでいる方にとっては、大事な住まいであって、そのあたりの管理は以前からもお話をしております、住宅課の方でも十分その点は考慮なさっているというお話でしたので、改めてここではお伺いをしませんけれども、全体として、比較的やはり、新しい住宅の方に市民の方の新しいそして、バリアフリーのところに行っているのかなということが、空き家からうかがえました。以前お伺いしたときに、修繕もままならないというところもありましたけれども、今回は、お伺いしたところ、単身者向けも世帯向けも、即時入居の住宅も用意されているということですので、この点については、特別ここではお伺いをいたしません。

保証人についてですけども、私が思っているのは、決して美唄で今採用している保証

人の制度を厳しくしてほしいということではないんですけども、ただ、他市の状況を伺いますと、複数立てなきゃいけないですとか、数年ごとの保証人の更新で、我が党の議員は、保証人になってはいけないということをおっしゃっておりますけれども、住宅に関しては、何人も保証人になっている方もおられますし、改めて難しいところだと感じています。ただ、ここで伺いたいのは、保証人側の条件が変わった際には、当然、例えば、収入が急激に減った、お亡くなりになったとか、保証能力が急激に失われたとか、一番大きいのが保証する世帯とのご本人との関係において、世帯の変化によって、例えば、離婚ですとか、そういったことによって、今までは関係性があつた世帯に対して、保証人側で関係性が失われてしまうようなところもあると思うんです。そういったときの状況について、改めて保証人の変更というものが、どのような決まりでされるのか、その点について、お伺いしたいと思います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 吉岡議員の質問にお答えいたします。

初めに、職員給与削減の見直しについてありますが、来年度の予算編成などを考えますと、方針を決定しなければならない時期でありますことから、本年度の財政状況や平成28年度以降の財政推計等を踏まえ、今月の早い時期には決断してまいりたいと考えております。

次に、入居希望者の今後の取り組みについてありますが、本年度の公募状況において、ゆたかニュータウンのシルバーハウジングや

有為団地など、バリアフリー化となっている単身者向け住宅は、高齢な入居希望者が多く応募倍率が高くなっております。このため、入居希望が多い、バリアフリー化となっている単身者向け住宅の空き状況を踏まえて公募を行い、入居を希望される方のニーズに答えてまいりたいと考えております。

また、今後につきましては、現在、策定中の公営住宅等長寿命化計画の中で、急速に進む高齢化に対応した、公営住宅の供給について、検討してまいりたいと考えております。

次に、連帯保証人の変更についてですが、連帯保証人が亡くなったり、保証能力が低下した場合等につきましては、美唄市営住宅管理条例施行規則第6条第2項に、連帯保証人の変更手続きが規定されており、変更が生じた場合には、入居者から申請することによって、可能となっているところであります。

●議長小関勝教君 次に移ります。

12番、土井敏興議員。

●12番土井敏興議員（登壇） 平成27年度第4回定例会にあたり、大綱3点につきまして、市長並びに教育長にお伺いをいたします。

大綱1点目は、行財政運営等についてですが、本年もあとわずかとなり、事業及び会計年度も残すところ3カ月強となったわけですが、一般会計においては、当初予算約165億1,600万円でスタートし、こうした限られた状況の中で、今日まで市長を先頭に一丸となって事業執行にあたってこられました職員各位に敬意を表すところであります。本定例会に提案されました補正予算額を加えますと、その総額は約177億8,400万

円であります。そこで、1点目といたしまして、本年度各事業の執行状況や各会計等の見通しについてお尋ねをいたします。

その1つは、市政執行方針に掲げておられました主な事業執行における進捗の状況について。

2つ目は、一般会計、市立病院会計及び上下水道会計の見通しについてであります。先ほど申し上げました、現時点での一般会計は、提案されている補正予算額を含め、177億8,000万円強であります。決算の行方はどのように見通しておられるか。

また、いよいよ目前に迫った財政健全化計画の最終局面を迎えつつあるなど、計画について確実な達成が見込まれ、よどむことなく、新たな局面を迎えることができるのか、その見通しについてもお伺いをいたします。

市立病院会計についても同様に、決算の見込みについて、さる10月20日から3日間にわたり市議会として、市内各地において議会報告会を実施したところでありますが、異口同音に市民の皆様から、病院の現状や今後について、心配の向きの声が多く寄せられていたところでもございます。よって現在の患者数の動向やそうした状況を踏まえ、経営健全化計画が予定どおり達成されるのか、その見通しについてお伺いをいたします。

水道会計についてですが、本年度より料金が改定され、10月より新料金体制がスタートしたわけですが、このことにつきましても、議会報告会で、さまざまなご意見をいただきました。家計を年金で賄っている方々は、これまで以上に使用水量の節約に努め、生活を守らねばならないとのことであ

り、こうした動向や人口減少に拍車がかかるとするならば、今後の見通しに暗雲が立ち込めることになるのではないかと、一抹の不安を感じるところであります。決算の見直しを含め、その点はいかがでしょうか。

次に、下水道会計につきまして、事業面においては、一定程度整備が進んでいるところと思っております。現時点での整備の進捗状況等についてと、料金体系については、平成20年度に改定して以来、今日に至っているところではありますが、水道会計の中でも申し上げましたが、ますます厳しい局面が予想される中において、将来予測に向け、さまざまな検討をされていることとは思いますが、決算の見込みを含め、どのように対処されていくのかお伺いをいたします。

2点目は、平成28年度予算及び施策等の編成にあたっての考え方についてであります。1つには、新年度は、財政健全化計画達成後の新たなスタートとなるわけではありますが、さまざまな課題が山積をしている局面は変わらぬところであり、これまでも市長は、選択と集中を基本に新たな意欲と発想を持って執行にあたるべしとされてこられたと思っております。まさにこれからが2期目としての市長のその手腕と真価が求められるところと感じますが、どのようなお考えのもとに組み込まれるおつもりか、お伺いをいたします。

2つ目は、職員の皆さんの給与体系等のあり方についてであります。この点につきましては、今ほど同僚議員よりもお尋ねがあったところではありますが、重複する面もございますが、お許しをいただきまして、続けさせていただきたいと思っております。職員給与等につ

きましては、現在実施されている財政健全化計画策定のかなり以前から、独自削減がなされ、経年とともに徐々に下振れ幅も大きくなってきていたところと思うわけではありますが、市長は先の定例会におきまして、同僚議員のお尋ねに対しまして、財政健全化計画達成後に、できうれば、元に戻す旨のご答弁をなされておりましたが、改めてどのように取り組まれるおつもりなのか。

また年度末には、真摯に奉職をされてこられた職員の方々が、一定程度退職を迎えるわけではありますが、人口減少や高齢化が進展していく中において、取り組んでいかなければならない事案が、より複雑化の方向が予測されることから、職員の労働環境やその待遇等を踏まえ、来年度、その以降についても庁内及び組織間連携を含め、どのような対応をお考えなのか、お伺いをいたしたいと思っております。

その3つ目は、第6期総合計画の後期基本計画と地方版総合戦略についてであります。本市も厳しい行財政運営を強いられる中で、時を同じくして、後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向け、全庁挙げて精力的に作業にあたられていると思っております。それらの基本的方針や目標について、どのような方法で考えておられるのか、お伺いをいたします。

4つ目は、ふるさと納税についてであります。これまでも多くの同僚議員がそれぞれの場面でお尋ねをしてきたところでありますが、本市も本年4月より、寄附をしていただいた方々に対し、特産品等の返礼実施を開始したところであり、先般の定例会においても、好評なことから、補正予算を組み、より

充実した対応策をとられたところではありますが、そこで、直近の状況はどのようになっているのか、また、主な基金への寄附の状況等についてもあわせてお伺いをいたします。

また、この返礼品をめぐるっては、全国の自治体が熾烈な競争の中で、知恵の絞り合い合戦を展開していると言っても過言ではないといえます。そうした中、傾向として、寄附を考えている方にとって、関心や興味をそそられるような内容であるとか、返礼品のアイテムが数量ともに豊富なところに集まるように思われます。よって、今後どのように展開をされるおつもりなのか、お伺いをいたします。

大綱の2点目は、自衛隊駐屯地についてであります。美唄駐屯地は、昭和53年3月に第126特科大隊を主要部隊として創設され、また、平成5年3月には、陸の抑止力、専守防衛の新たな切り札として、第2地対艦ミサイル連隊が新しく編成され、今日に至っているわけであり、本年5月31日には、美唄駐屯地創設38周年・第2地対艦ミサイル連隊創設23周年記念行事が盛大に催され、多くの市民や家族連れでにぎわっていました。たゆまぬ日々の訓練を通して、本策業務はもちろんのこと、地域に対し協力や貢献を惜しむことなく尽力いただき、また、本市も防衛関連予算のもと、数々の事業の展開を図ることができたところでもあります。そうした地道な活動により、現在では、本市にとっても市民にとっても、駐屯地はなくてはならない存在でもあります。そこで以下3項目について、お伺いをいたします。

その1つは、隊員数及び家族数と、市内外の居住の状況について。

2つ目は、防衛関連予算により実施をされました近年の実績と、そうした中で、駐屯地が存在することによる市内経済に対する効果額の推移について。

3つ目は、自衛隊員は一般社員と比べまして、総じて若年での退官となることから、その後の生活基盤を確保するためにも、就労機会の対応が不可欠要素でもあります。よって、近年の退職自衛官の雇用の動向は、どのようになっているのか、以上3点についてお知らせをいただきたいと思えます。

大綱の3点目は、アルテピアッツァ美唄についてであります。まず市長にお尋ねをした点につきましては、道道美唄富良野線の開通が平成32年あるいは33年頃と伺っているところではありますが、アルテピアッツァにおいては、本年5,000人を超える観光客が訪れるなど、今後さらに脚光を浴びる動向にあるのではと風聞をしているところでもあります。よって、一交流拠点としてではなく、一大観光資源の拠点としての位置づけを図っていく必要があると考えますが、どのような方向づけを図っていくおつもりか、お尋ねをいたします。

2項目以降につきましては、教育長にお伺いをいたします。

アルテピアッツァ美唄につきましては、開設以来、23年ほど経過をしてきましたが、その間、さまざまな立場からの意見などや紆余曲折の中にあっても、芸術文化施設として、徐々に整備が進み、今では市民の憩いの場として欠かせない空間ともなっていることや、マスコミ等に取り上げられる機会も増加し、来場者数も近年は安定しつつあるとも伺って

いるところでもあります。

また、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域の特色を生かした文化芸術活動や社会課題の解決に、行政と住民との協働、行政と企業や大学との協力等により取り組み、特に顕著な成果を上げている自治体に対し、文化庁長官が表彰する平成 26 年度受賞都市に美唄市が選定をされ、受賞対象のその代表的な取り組みとして、市民の芸術鑑賞等に対する多様な意向を踏まえ、NPO法人美唄市文化協会やNPO法人アルテピアッツァびばいをはじめ、関係団体等と連携し、芸術文化活動の実施や支援などにより、心豊かで充実した生活の実現に向けた活動や、景観に配慮した施設整備や一層の利用拡大を目指し、今後、美術館としての位置づけに向けた検討を進めていることが、決め手となったとのことでもあります。その授与式が文化庁長官出席のもと、本年6月23日に執り行われたことや、国内外から高い評価を受けている美唄出身の彫刻作家・安田侃氏が、北海道知事が行う表彰の中でも最高位の北海道功労賞、これは故郷である美唄の廃校跡地に作品を設置し、アルテピアッツァ美唄として再生をさせ、また、道の北海道地域文化選奨、創設以来20年間にわたり作品の寄贈をするなど、北海道の文化振興に対する多大な貢献が表彰対象となったことで、10月17日に祝賀会が催されたことなど、それぞれ記憶に新しいところと思うところでございます。よって、アルテピアッツァ美唄のこれまでを振り返り、以下4点につきまして、1つ目は、これまでの整備の経過等について。

2つ目は、整備における主な事業費と今日までの総事業費について。

3つ目は、今日までの総入場者数と直近5カ年の入場者数について。

4つ目は、利用者からの声や評価について、それぞれお伺いをいたします。

3項目目は、施設及び設備等の状況についてであります。ご案内のように、建物は旧栄小学校の校舎をギャラリーに、体育館をアートスペースに改修し、その間にも部分改修を図りながら、今日に至ってきていますが、全体として徐々に傷みが進んでいるものと推察をするところでもあります。

また、展示されている作品につきましても、大半が屋外に設置をされていることから、他の美術館の維持管理の方法とは違った観点での手法も必要とも感じますが、そこで経年劣化を踏まえた施設の改修の考え方や展示作品等の劣化対策等について、お伺いをいたします。

4項目名は、アルテピアッツァ美唄の将来展望についてであります。当初は芸術文化を通じて、交流を図ることを主眼に開設をされたと思うところではありますが、今や本市にとって、ゆ〜りん館や宮島沼、あるいはスキー場などとともに、市外から最も人々を呼ぶことのできる重要な観光振興のポイントでもあり、先ほども述べさせていただきましたが、先の文化庁長官表彰や安田侃氏の北海道功労賞受賞など、さらには観光の入込増や道道美唄富良野線の開通のめどが見えつつあることにより、非常に大きな転機を迎えているといえます。よって次の2点につきまして、1点目は、芸術文化の一大拠点としての今後のあ

り方について。

2点目は、彫刻作品の多くは、安田侃氏からお借りをして展示をしているとのことのようにありますが、今後、安定した運営を継続していくとするならば、これらの作品が将来にわたって確実に展示されていくことが基本であり、大きな課題の1つでもあると思いますが、これらの管理を含めた今後の考え方について、お伺いいたしまして、この場からの質問を終わります。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 土井議員の質問にお答えいたします。

初めに、行財政運営等について、平成27年度各事業の執行状況及び各会計等の見通しについてであります。はじめに、各事業の進捗状況についてであります。農商工連携につきましては、新たな産業づくりの柱として位置付けており、市内で生産される農産物に付加価値を付けた新たな製品開発に関する試験研究及び商品化、新商品の販路開拓等の取り組みに対し支援してきています。これまで7事業に対し助成を行って来たところであり、本年度も1件の継続事業について助成を予定しております。

今後は、農商工連携・6次産業化セミナーを開催し、事例紹介や助成制度の周知を行うなど、新たな商品開発に取り組む事業者の掘り起しに努めてまいりたいと考えております。

農業振興につきましては、生産基盤の整備のため、国営農地再編整備事業や道営農地整備事業により、ほ場の大区画化や農地集積を図っており、本年度中に道営事業2地区が終了する予定であります。

商工業振興につきましては、ホワイトデータセンター構想の実現に向けて、昨年度から取り組んでいるNEDO事業実証施設の現地視察会を開催したほか、道の支援チームの一員である独立行政法人北海道総合研究機構と連携協定を締結し、必要な取り組みを行うこととしております。

また、食料備蓄拠点構想につきましても、現在作成している「美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、商工業振興の具体的施策として掲げて、引き続き、道の支援チームや関係機関との連携を図りながら、構想の実現に向けた活動を、より一層、加速させてまいりたいと考えております。

観光・交流につきましては、タイや台湾からの観光客を招へいするとともに、私自身が台湾におもむき、サイクルツーリズムなどのトップセールスを行ったところであり、

また、国内においても、首都圏や関西圏の物産展において、特産物などのPRを行ったところであり、引き続き、国内外において、交流人口の増加に向け、PRを行っていく予定であります。

子育て支援につきましては、市立保育所の統合に向けた施設整備を進めているとともに、施設名称が決定するなど、来年4月の開所に向けた準備を行っているところであり、

芸術・文化・生涯学習につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致を進めるため、PRパンフレットの作成や各競技団体などと情報交換を行っているところであり、

地域医療につきましては、市立病院と保健福祉総合施設の整備等に向けた検討委員会を

開催するなど基本構想・計画の策定への取り組みを進めているところであります。

高齢者福祉につきましては、認知症カフェを9月に開設し、認知症の人と家族を支援し、認知症を正しく理解してもらうための取り組みを行っているところであります。

協働のまちづくりにつきましては、美唄サテライト・キャンパスが5月に開講し、すべての講座が終了したところであり、市内外から多くの方々に受講していただきました。

今後は、来年度に向け、連携している各大学と講座内容について、調整を行うとともに、今年度事業の報告発表会を行う予定であります。

行財政運営につきましては、「びばい未来交響プラン後期基本計画」は、パブリック・コメント手続きを終え、「美唄市人口ビジョン」及び「美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、今後、パブリック・コメント手続きを実施し、両計画に関して、本年度末に策定を終える予定であります。

「公共施設等総合管理計画」につきましては、庁内検討会議を行うとともに、自治組織代表者会議やまちづくり地区懇談会において、市民の方々に事業の説明を行ったところであります。

本年度末には、各公共施設のデータをまとめた施設白書を作成予定であり、来年度には長期的な視点から、更新・統廃合・長寿命化に向けた計画策定を予定しているところであります。

次に、平成27年度一般会計、市立病院会計、上下水道会計の見通しについてであります。一般会計の実質収支の見通しにつきましては、

今後の特別交付税の配分や除排雪経費、燃料費等の動向など不確定要素はありますが、現時点で歳入面では、平成26年度決算剰余金の財政調整基金に積んだ残額約1億480万円の繰越金につきましては、一般財源を要する補正予算での財源として使用するほか、本年度の普通交付税と臨時財政対策債を合算した決定額が、予算に比べ約3億6,000万円の増となっているものの、全国各地で発生している自然災害等の影響により、特別交付税が前年度より10%程度減額される旨の通知が北海道より来ているところであります。歳出につきましては、予算の執行残がある程度見込めるものと考えておりますが、いずれにしても、今後詳細な決算見込について把握し、実質収支黒字の確保を図ってまいりたいと考えております。

また、財政健全化計画の達成見込みにつきましては、平成27年度末をもって病院事業会計の資金不足は解消する見込みであるほか、一般会計におきましても実質収支黒字や地方財政健全化法に基づく各指標の早期健全化基準のクリアなど、現状におきましては、平成27年度をもって達成する見込みであると考えております。

次に、病院会計の決算見込についてであります。10月までの実績と11月以降の推計で申し上げますと、延患者数は入院・外来とも前年度より若干減少しているところでありますが、8月以降入院患者数が増加しており、また、人件費、燃料費など費用の縮減が見込まれることから、昨年同様、経常収支は黒字を確保できる見込みであります。

この結果、平成27年度末で資金不足額を解

消する予定であり、病院経営健全化計画につきましても達成できるものと考えております。

次に、水道事業会計の見通しについてですが、10月からの料金改定実施を前に、各家庭での節水が進んでいると考えられ、給水人口の減少とともに上半期の超過使用水量が予想以上に減少しており、計画している料金収入を下回る見込みとなっております。

一方費用につきましては、大きな漏水事故がなかったことなどから配水管の修繕費や薬品費の減少が見込まれること、また、職員の適正な配置により人件費の減少が見込まれているところであります。

このことから結果的には、平成27年3月に想定していた資金不足額約2,000万円が発生する見込みは変わらない状況となっておりますが、料金改定以後におきましても、水道料金の確保のため、未収金の回収や有収率の向上に努めるとともに、事務事業の見直しを進め更なる費用の削減に努めて参ります。このような取り組みを行っても資金不足が生じる場合につきましては、必要に応じて対応して参りたいと考えております。

次に、下水道事業の執行状況についてですが市街地中心部の整備をほぼ終え、平成26年度末における下水道の整備率は約78%となっているところであります。

平成27年度の整備につきましては、峰延地区と旭通の整備を、街路事業に合わせ実施しているところであります。

また、今後の整備につきましては、引き続き峰延地区の汚水整備と、旭通の雨水整備を予定しているところであります。

なお、水道会計の見通しにつきましては、

現在の下水道料金は、平成20年に15%の料金改定を行い、その後、事業収支のシミュレーションを行っているなかで、一般会計からの繰入と下水道事業の健全経営に向けた取り組みにより、収支均衡が図られている所ではありますが、今後、人口の減少や節水意識の向上等による料金収入の減少、また、施設の維持管理費の増加も見込まれることから、収納対策の強化や事務事業の見直し等経費の削減に努め、当面は、現行料金の維持に努めてまいりたいと考えております。

次に、財政健全化計画達成後のスタート年となることを踏まえた考え方についてですが、はじめに一般会計についてですが、人口減少等を背景とした今後の財政収支見込みは大変厳しい状況が見込まれることから、行財政改革の推進のほか、人口減少対策及び地域経済活性化対策として現在策定中の「美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「公共施設等総合管理計画」の推進などを盛り込んだ今後5年間の中期的な財政運営の基本方針を策定し、将来を見据えた健全な財政運営の実現を目指し取り組むこととしております。

びばい未来交響プラン後期基本計画の初年度となる平成28年度の予算及び施策等の編成に当たりましては、こうした考え方に基づき、重点施策の展開方向として、地域経済の活性化、ごみ処理や都市基盤の環境の整備、安全・安心の確保及び人づくりの4つを掲げ、予算編成方針として、庁内周知を図ったところであります。

次に、市職員等の給与体系などの見直しの考え方と取り組みについてですが、現在実施しております独自削減につきましては、

元に戻すことを基本に考えておりますが、本年度の財政状況や、平成28年度以降の財政推計等を踏まえた上で、今月の早いうちに判断してまいりたいと考えております。

次に、来年度の職員採用のあり方につきましては、今年度の定年退職者等の人数を加味しつつ、来年以降の退職に伴う職員数の推移、事務事業や見込まれる業務量、さらには類似団体の職員数などを総合的に判断のうえ、職員採用を行う予定であります。

なお、この考え方を基本に、計画期間を5年間とする新たな定員適正化計画を策定するとともに、来年4月に向け、効果的な組織体制への見直しを行うなど、適正な職員配置に努めてまいりたいと考えております。

次に、第6期総合計画の後期基本計画と地方版総合戦略についてであります。はじめに、びばい未来交響プラン 第6期美唄市総合計画後期基本計画の方針についてであります。1つ目としましては、「健全財政に向けた歳入に見合った歳出規模の確立」及び「財源や人などの限られた資源の効率的、効果的な配分」並びに「自主財源の確保」の健全財政に向けた基本的な考え方にに基づき、効率的な財政運営に向けた行財政改革を推進することとし、2つ目としましては、本市の地域資源である食・農・アートを最大限に生かし、人材の育成に努めるとともに、地方創生に向けた取り組みを行い、人口減少を克服し、厳しい時代の変化に対応しながら、活力あるまちづくりを推進して行くこととしております。

次に、美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標についてであります。対象期間を2015年度から2019年度までの5カ年とし

ており、美唄市人口ビジョンの現状分析による将来人口推計を踏まえ、1つ目としましては、「産業を元気にして安定した雇用を創出する」、2つ目は、「地域資源を使って新しいひとの流れを作る」、3つ目は、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、4つ目は、「高齢者や子どもたちが安心して暮らせるコンパクトなまちをつくる」と設定し、厳しい財政状況を踏まえつつ、事業の選択と集中を図りながら、スピード感をもって具体的な施策を展開して行くこととしております。

私としましては、こうした総合計画の基本方針と総合戦略の目標を踏まえ、誰もが住み続けたいと思える、個性豊かで持続可能な地域社会を目指し、総合計画と総合戦略をしっかりと連動させながら、着実に政策を推進していくことが重要であると考えております。

次に、ふるさと納税の状況についてであります。11月末現在で申し上げますと、寄附申込み件数が1,835件で金額は2,460万5,000円となっており、当初見込みの2,000万円を上回っているところであります。

基金を含め、「9つの使い道」別では、主なものとしましては、「広くまちづくりへの応援」が790件、寄附額1,021万円と最も多く、次に農業振興基金への寄附が302件、寄附額418万5,000円となっております。

また、返礼品の種類別では、米の返礼希望が1,081件で最も多く、全体としても農産物の希望が約8割となっております。

次に、返礼品のアイテム数についてであります。現在、農産品や加工品を中心として45種類の返礼品を揃えておりますが、特に、ハスカップやメロンなど季節が限られる農産

物などについては、直ぐに品切れとなるところであります。

今後におきましては、加工品などについては、市内事業者に対し、出品数の充実についてお願いするとともに、農産物については、これまでの取引に支障が出ないよう、農協や生産者、生産組合などと協議したうえで、アイテム数の拡充を図ってまいりたいと考えております。

次に、アルテピアッツァ美唄の位置づけについてであります。私としましては、道道美唄富良野線の開通を見据え、道の駅の設置や本市が有する観光資源と芦別市、富良野市など、周辺都市との回遊ルートの形成に加え、新たな観光ルートにおけるサイクリングツアーなどのイベントの実施、シニア層や外国人を対象としたドライブ観光ルートの作成などを公約に掲げているところであります。

このため、アルテピアッツァ美唄を含む周辺については、経済効果が期待できる重要な地域として位置付けていることから、今後、アルテピアッツァ美唄や周辺にある炭鉱遺産などへの国内外観光客誘致を通じ、本市経済の活性化に結びつけてまいりたいと考えております。

なお、自衛隊駐屯地につきましては、総務部長から答弁いたします。

●議長小関勝教君 総務部長。

●総務部長中平匡司君 自衛隊駐屯地につきましては、私から答弁をさせていただきます。

初めに、自衛隊駐屯地の隊員数及び家族数と市内在住の状況についてであります。美唄駐屯地の隊員数につきましては、本年12月1日現在で344人、うち市内居住者は244人、

市内に居住する隊員の家族につきましては、276人と伺っており、合計で520人となっております。

なお、隊員の市外居住者は100人となっております。その居住先の内訳としましては、岩見沢市55人、三笠市13人、滝川市14人、砂川市2人、江別市6人、札幌市3人、月形町1人、新十津川町1人、浦臼町2人、奈井江町1人、南幌町2人と伺っております。

次に、防衛関連予算による近年の事業実績と経済効果についてであります。昭和53年度より行われております、防衛施設周辺整備事業の総事業費は平成26年度までの合計で約47億8,000万円となっております。平成24年度の事業はゴクドウ川改修事業と市道西21線改良事業で合計約4,120万円、平成25年度は市道西21線改良事業で約1,934万円、平成26年度は市道西21線改良事業で約1,934万円の事業費となっております。

また、駐屯地の存在による経済効果等につきましては、いずれも概算で市内に居住している隊員とその家族に係るものとしましては、平成24年度は地方交付税と市民税で約1億2,000万円、駐屯地にかかるものとしましては、国からの交付金で340万円、これに防衛施設周辺整備事業分と隊員に支給される給与総額分を合わせ、合計で約16億3,000万円、平成25年度は地方交付税と市民税で約1億900万円、国からの交付金が340万円、防衛施設周辺整備事業分と隊員の給与総額分を合わせ、合計で約14億2,000万円、平成26年度は地方交付税と市民税で約1億300万円、国からの交付金が340万円、防衛施設周辺整備事業分と隊員の給与総額分を合わせ、合計

で約12億6,000万円と試算しているところがございます。

次に、若年及び定年退官者の雇用の動向についてであります。過去3年の退職自衛官の雇用状況につきましては、平成24年度が市内の事業所に6人、市外の事業所に9人、市の雇用については3人、平成25年度は市内の事業所に3人、市外の事業所に5人、市の雇用が3人、平成26年度は市内の事業所に2人、市外の事業所に9人、市の雇用が5人となっております。

今後におきましても、自衛隊退職者の雇用促進と、自衛隊地方協力本部や自衛隊退職者雇用協議会美唄支部などの関係機関と緊密な連携に努めてまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 土井議員の質問にお答えいたします。

初めに、アルテピアッツァ美唄の整備に関わる経過、事業費及び評価等についてですが、アルテピアッツァ美唄は、芸術文化の振興を目的として、閉校した旧栄小学校の跡地を活用し、平成4年7月10日に安田先生の彫刻展示とコンサートなどへの利用を開始いたしました。

これまでの施設整備につきましては、平成3年度から4年度にかけて旧体育館をアートスペースとして改修整備を行い、平成5年度には同年から平成10年度までの「整備計画」を策定し、アートスペースの増築、彫刻の購入や設置、「水の広場」の整備を行い、平成10年度には、旧校舎を改修した「市民ギャラリー」を開設いたしました。

次いで、平成13年度には、平成14年度か

ら平成23年度までの第2期整備計画を策定し、「彫刻の丘」や「音の広場」、「駐車場」を整備、平成18年度には喫茶室・体験工房を開設して、ほぼ現在の形態となっております。

次に、事業費についてですが、平成3年度以降、施設整備費には、約5億1,100万円、作品の購入には、約1億8,700万円、管理運営費には、約2億8,900万円となっており、平成26年度までの事業費の合計額は、約9億8,700万円となっております。

次に、入場者数についてですが、オープン当初は、2,000人から3,000人台で推移していましたが、平成8年度の「水の広場」完成以後は、6,000人から7,000人台に増加し、さらに天皇皇后両陛下の北海道行幸啓においてご視察いただいた平成15年度以降は3万人前後の来場者を記録しており、これまでの入場者数の累計は平成26年度末で約56万3,700人となっております。

また、直近5年間の入場者数は、平成22年度が3万2,397人、平成23年度は2万8,023人、平成24年度は2万8,525人、平成25年度は2万8,707人、平成26年度は2万7,545人となっております。

次に、利用者からの声や評価についてですが、これまで、国内外の方が多数訪れ、その景観と作品に心の安らぎや癒しを感じるなど高い評価を得ているほか、北海道の「北のまちづくり賞」知事賞や村野藤吾賞などを表彰し、NPO法人アルテピアッツァびばいについては、北海道地域文化選奨や地域づくり総務大臣表彰を受けるなど、その活動を含め、多くの栄誉も受けております。

施設及び設備の状況についてですが、

旧栄小学校は、校舎が昭和 24 年、体育館は昭和 33 年の建築でそれぞれ 60 年前後の年数が経過しております。

これらの施設を改修した際には、単にきれいにするのではなく、往時の雰囲気を残しながら、「保存」することを主眼に破損部分の修復を行ったものであり、その耐用年数については約 20 年と見込んでおりましたので、再改修が必要な時期となっております。

改修につきましては、緊急性の高いものから計画的に進めたいと考えておりますが、当面の対応といたしまして、木造建物の垂直や水平、ゆがみなどを定点観測することにより、老朽化の進行度合いを把握するための準備を行っているところであります。

次に、展示作品の劣化対策についてですが、屋内展示の彫刻作品とは異なり、屋外に展示される作品には、太陽の日差しや風雪等に直接さらされることにより、劣化が進行しやすい環境にあります。このため、作品自体には表面を保護するためにコーティングが施されているものの、特に水分による浸食や凍結に弱い大理石の作品には、冬期間にカバーで覆う対策をとっているところであります。しかしながら、コーティング自体も効果の持続は数年であり、定期的にクリーニングと再コーティングを行う必要があることから、これらの対応について検討を行っているところであります。

次に、施設の将来展望についてですが、アルテピアッツァ美唄の来場者は、今後、海外からのお客様の増加や道道開通に伴う観光客の立ち寄りなどで増加することが見込まれます。このため、これらの状況に対応する

ためには、このたびのツアー受け入れの際にも課題となった大型観光バスにも対応できる駐車場の整備や屋外トイレの設置など設備面での整備が必要になるものと考えております。

また、ソフト面では、多様なニーズを持って来場される方々に満足していただけるような体験講座をはじめ学習メニューなどの充実や SNS、インターネットなどを活用した情報発信の強化も重要であると考えております。

このようなことから、教育委員会では現在、アルテピアッツァ美唄を博物館法に基づく美術館として登録し、これまで以上に多様な交流を広げ、質の高い文化の創造に寄与するため、安田先生の作品の展示・活用を中心とした人間性豊かな人づくりを目指した教育プログラムにポイントを置いて、芸術文化に関する学習、鑑賞、創作活動などの教育活動を積極的に進めてまいりたいと考えております。

このため、条例改正も予定しており、文化庁長官表彰により国からも認められた文化芸術創造都市にふさわしい施設として、その位置付けと役割を明確にしてまいりたいと考えております。

また、展示作品につきましては、平成 17 年度から安田先生から寄託していただき、本年 4 月現在で市の所有する彫刻作品が 15 点、寄託された作品が 29 点となっておりますが、教育委員会といたしましてもアルテピアッツァ美唄を永続的に維持運営するためには、現状の作品数を安定的に確保することが必要と考えておりますので、その方策につきましては安田先生ともご相談しながら検討してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 一般質問中ですが、土井

議員の再質問は、午後からといたしたいと思
います。

午後 1 時 20 分まで休憩いたします。

午後 0 時 20 分 休憩

午後 1 時 20 分 開議

●議長小関勝教君 休憩前に引き続き、会議
を開きます。

土井議員の再質問から入ります。

12 番、土井敏興議員。

●12 番土井敏興議員 先ほどそれぞれお答え
をいただいたところでありすけれども、市
長並びに教育長に改めてお伺いをしたいと思
います。

まず、市長にお伺いいたしますけれども、
行財政運営等における市政執行方針の主要事
業の中で、来る 2020 年東京オリンピック・パ
ラリンピックの事前合宿誘致活動についてで
ありますけれども、2020 年、もう考えていま
すと、実質 5 年を切ったという状況にありま
して、ことに事前合宿について誘致をしてい
こうということであれば、さらにそれよりも
先に、そういった対応が当然行われるわけ
ありまして、言い換えてみますと、それほど
残された時間は長くはないのではないかと、
そのように感じる場所でありすけれども、
これまでのその活動を通じて、手応えの可能
性を含め、誘致活動の状況について、また、
どのような競技種目を念頭に置かれて、誘致
先相手のめどについても、どういう状況にな
っているのか。

また加えて、誘致決定に向けて、やはり一
番考えなければならないのは、宿泊施設等の

確保というのが、大きな課題になってくるの
ではないかと、このように思うわけでありま
すけれども、それらの対策など含めて、どの
ようになっているのかお伺いを改めいたした
いと思います。

次に、サテライト・キャンパスの関係につ
いてでありますけれども、産業系、あるいは
まちづくり人材養成講座、また教養を深める
講座等が組まれて、これらについても、少し
ずつ浸透しているのかなという感じがしてい
るところでありますけれども、そういった中
で、近年の講座の開催数と、それから、市内
外の受講者の数については、どのようになっ
ているのか、お伺いをしたいと思いますし、
また、昨年の成果発表の場において、連携を
している大学側より、たしか、いわば腰を落
ち着けることのできる拠点を構えることにつ
いて、要請があったと私も記憶しているところ
でありますけれども、その後のそれらの取
り組みについて、どのようになっているのか
も、お伺いをいたしたいと思います。

次に、公共施設等の総合管理計画について、
市民に向けても一定の説明を行ってきたとい
うことありますけれども、緊迫する財政事
情のもとで、それらの施設については、徐々
に老朽化が進んでいるわけでありまして、そ
うした中、的確な保守管理だとか、あるいは
有効活用等について、どのような内容をもっ
て策定を考えておられるのか、その辺につ
いても、お伺いをいたしたいと思います。

次に、新年度の取り組みにおいて、後期基
本計画や総合戦略等の整合性を図りながら、
財政事情等のバランスも視野に練り上げてい
かなければならないと、このように考えてい

るところでありますけれども、お示しになりました4本の重点施策の基本的な取り組み内容について、お伺いをいたしたいと思いません。

次に、今ほど申し上げましたけれども、後期基本計画や総合戦略において、特に国が出す、強く進めようとしております「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、施策の4つの基本目標について、先ほど市長からお話がありましたけれども、それらの4本について、それらの内容について、基本的にはどういった形で、それを美唄らしい内容にしていくものなのか、その辺のところについて、お知らせをいただきたいと思いません。

次に、ふるさと納税についてでありますけれども、先ほどのお答えによりますと、成果が徐々に上がりつつあるという事と、返礼品の充実に向けて、ご努力をされているということがうかがわれ、一定の評価をさせていただきたいと、このように思うところでありまして、寄附額について、道内のある自治体については、10億円を超えたと、そういうところであったり、あるいは年々着実にその額を伸ばしているところもあるようでして、私も昨日テレビを見ていますと、そういった中で、地方の工夫が、大都会の取り組みよりも勝っている例が非常に多いという事で、ふるさと納税によって、そのときのお話では、東京都は約18億円の税収がマイナスとしているというようなことも知らされておりました。まだまだそうしますと、美唄としても知恵を絞っていく余地があるのではないかと、このように思うところでありまして、またそこで同席をされていた大学関係者や評論

家についても、今後、やっぱり全国の納税者を取り込むために、さらに競争が激化するのではないかというような予想をされていたところでありまして。よって、取り組みいかによっては、厳しい財政に対して、プラス効果も期待できると、そういう点からしても、さらに工夫をしていく姿勢が大事である、その一方で、市内事業者や農業者においては、制度そのものは承知はしていても、具体的な内容について、理解が進んでいないというきらいも見受けられるところでありまして、さらなる取り組みに私は力を注いでいく必要があると、このように感ずるところでありまして、また、その辺についてのお考えもお伺いをしたいと思いません。

次は、自衛隊駐屯地の関連についてでありますけれども、お答えもいただきましたが、駐屯地がやはり存在していることで、私たちにあって、安全あるいは安心はもとよりでありますけれども、経済効果も本当に大きなものがあるという次第であります。本市の行財政運営の面においても、今後とも、防衛施設周辺整備事業によるインフラ等の整備が必要と考えますが、もし計画等があるのであれば、その点についてお伺いをいたしたいと思いません。

また、隊員数なども先ほどのお答えによりまして、年々わずかではありますけれども減少傾向にあり、また、市内に居住をしていただく、そういう動向についてもそれに連れたような結果になっているのではないかと思うところでありまして、今後においては、転入隊員及び家族の市内居住や定住強化に向けたそういった活動、また駐屯地隊員数の拡充に

向けて、さらなるご努力を望むものであります。市としての施策等があるとするならば、お伺いをいたしたいと思えます。

次は、アルテピアッツァ美唄につきまして、教育長にお尋ねをしたいと思えます。アルテピアッツァ美唄の美術館化を図るということについては、これまでも教育行政執行方針などで述べられてきたところでもありますけれども、私も芸術文化の一大拠点であることから、いずれそうした方向性を探っていくことが、望ましいと考えているところでもありますけれども、そうした際、登録ということになってきますと、どのような手続き、あるいは要件が求められているのか、また、それに伴って、条例の改正についても先ほど触れておられましたけれども、その要点はどういった内容であり、また、この後のスケジュール的なものについて、どのようにお考えをされているのか、お伺いをいたしたいと思えます。

また、現在活用されているアルテピアッツァ美唄整備基金についてですけれども、施設の維持管理を考えていきますと、この基金は、ぜひとも私は必要だと思っておりますし、その点からしますと、これまでの積み立ての状況や使用されてきた内容についてと、今後の基金の考え方について、お尋ねをいたしたいと思えます。加えて、美術館として位置づけをしていくとするならば、市として、作品の確保を明確にしていくことがアルテピアッツァ美唄の存続に大きく関わっていく最も重要な部分であると思えますけれども、私としてはこの点についても、作者である安田侃氏や関係者の皆さんと十二分に協議をしていただいて、できることであれば、これは私の望み

でありますけれども、お借りをしている展示作品については、ぜひとも寄贈していただくと、そういった対応をぜひとも教育長に関わっていただいて、ご理解を得られるような努力を望みたいと思えますけれども、いかがでしょうか。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 土井議員の質問にお答えいたします。

各事業の進捗状況についてであります。はじめに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致活動の状況につきましては、札幌市内にあるオーストラリアや米国などの領事館への訪問活動のほか、北海道庁や内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部などの関係官庁及び日本オリンピック協会や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本障がい者スポーツ協会などの関係機関並びに、北海道車いすバスケット連盟や日本山岳協会、日本バドミントン協会、日本卓球協会、日本ハンドボール協会、日本車いすバスケットボール連盟などの競技連盟事務局を訪問し、本市の合宿誘致パンフレットやPR用ビデオを持参し、PR活動を行ってまいりました。

関係者の皆さんからは、本市は、気候や風土、食文化、自然、観光など、合宿に必要な様々な要素があり、地理的にも合宿地として十分な移動範囲であることなど、高評価をいただいたところであります。一方、競技団体などからは、誘致においては、大きな経済効果が見込めないことや、競技種目によっては、財政負担を生じることなどといった助言をいただいたところであります。

また、組織委員会からは、キャンプ地ガイドへの掲載について検討したらどうか、などのアドバイスをいただき、現在、その準備を行っているところであります。

次に、誘致する競技種目等についてであります。本年度実施した誘致活動を踏まえ、現在、庁内の検討委員会で協議を進めているところであります。

次に、宿泊施設についてであります。PRパンフレットには、美唄ホテルスエヒロやピパの湯ゆ〜りん館、的場旅館、だるま屋旅館を掲載しておりますが、練習会場施設も含め、近隣市町との連携も検討課題の1つとして、引き続き協議を行ってまいりたいと考えております。

次に、美唄サテライト・キャンパスの過去3年間の年度別の講座開催数と受講者数、市民、市外からの受講人数のそれぞれ合計数値についてあります。平成25年度は、12講座、284人で、市民は263人、市外から21人、平成26年度は、16講座、304人で、市民は286人、市外から18人、平成27年度は、13講座、222人で、市民は210人、市外から12人となっております。

このように、講座数や開催内容が毎年変わっていることから、一律に傾向を分析することはできませんが、毎年度200名以上の方々が参加されており、この取り組みが定着してきているものと考えております。

今後におきましても、意欲的に協働のまちづくりに参画する人材の育成を進めるため、この美唄サテライト・キャンパス事業をさらに推進し、活力あるまちづくりに繋げてまいりたいと考えております。

次に、美唄サテライト・キャンパスの拠点整備についてであります。平成26年度の美唄サテライト・キャンパス成果発表会で、連携する3大学より、拠点整備について、要望を受けたところであり、既存施設の活用を基本に検討した結果、「ピパオイの里プラザ」をサテライト・キャンパスの拠点と位置づけ、今後、地方創生交付金の予算を活用しつつ、物品等の整備や指定管理者との協議を行うなど必要な環境整備に取り組んで行くこととしております。

次に、公共施設白書の内容などについてであります。現在、本市においては、本年から2カ年をかけて公共施設等総合管理計画を策定しておりますが、これまで、建物ベースで約270件の公共施設のデータを調査してきたところであり、この中では、各施設の利用状況や過去3年間の経費などを取りまとめ、本年度末を目途に公共施設白書として整理を行ってまいります。

なお、公共施設等総合管理計画は、平成29年度から平成58年度の30年間を計画期間とし、今後、市内にある市営住宅やコミュニティ施設など、公共施設のあり方や更新・統廃合を検討していく上で、参考としていくためのものであります。

私としましては、公共施設のあり方に関しまして、市民生活への影響も大きなことから、市の厳しい財政状況を勘案しながらも、住民の皆様の理解を十分得ながら、慎重に対応してまいりたいと考えております。

次に、重点施策の展開方向における主な取り組みについてであります。1つ目の「地域経済の活性化」について、農商工連携では、

「食」や「農」など、本市の魅力を生かし、新商品開発や新たなサービスの提供などとともに、6次化に向けた取り組みを進め、美唄ブランドとしてブラッシュアップを図るとともに、道や市内金融機関と連携し、国内・国外へ情報発信を行い、販路の拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

交流の拡大では、外国人観光客の増加に向けた、プロモーションや招へいなどの取り組みを推進するほか、道道美唄富良野線の開通を見据え、新たな交流拠点のあり方や周辺都市との観光回遊ルートの形成について検討を進めてまいります。

商工業振興では、ホワイトデータセンター構想や食料備蓄拠点構想の実現を目指して、国や道の構想に連動し、早期実現に向けた要望活動を強化してまいります。

2つ目の「ごみ処理や都市基盤の環境整備」について、都市基盤整備では、人口規模に見合ったコンパクトな市街地の形成に向けて、用途地域の見直しや現在、策定作業を進めている「美唄市住生活基本計画」を勘案し、今後予定している公営住宅の建替えや集約による再編での適正な供給戸数の検討を進めてまいります。

3つ目の「安全・安心の確保」について子育て支援では、関係機関と連携し、来春開園する「美唄市立ピパの子保育園」や既存保育施設の保育サービスの維持に努めるとともに、病児・病後児保育事業の実施に向けた取り組みを推進してまいります。

地域医療では、「美唄市地域医療再構築プラン」に基づき、保健、福祉、介護との包括的システムの構築に向けた取り組みのほか、医

療と保健福祉の総合的な施設整備に向けた取り組みを推進してまいります。

芸術・文化・生涯学習では、市民の心と体の健康増進のため、「スポーツ健康都市宣言」を行い、運動習慣を広げるための取り組みを推進してまいります。

4つ目の「人づくり」について、人材の育成では、活力あるまちづくりを進めるために、美唄サテライト・キャンパスなどの取り組みを進めてまいります。

また、未来を担う子どもたちに対しましては、社会を生き抜く力をつけていくことが極めて重要であることから、学力や体力の向上をはじめとする学校教育の充実を着実に進めてまいります。

次に、地方版総合戦略の内容についてありますが、4本の柱のうち1つ目の「産業を元気にして安定した雇用を創出する」では、地域資源のブランド化と雇用の創出や農業経営の安定化と担い手の確保の推進、農業の6次産業化の推進、商工業の活性化とし、2つ目の「地域資源を使って新しいひとの流れをつくる」では、国内外におけるプロモーションの実施や道道美唄富良野線沿線の利活用、移住・定住の促進などとし、3つ目の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、結婚から子育てまでの切れ目のない支援や市民や地域が一体となった健康づくり、学力向上に向けた取り組みの推進とし、4つ目の「高齢者や子供たちが安心して暮らせるコンパクトなまちをつくる」では、安全・安心して暮らせるコンパクトなまちづくりの推進、拠点と拠点を結ぶ交通ネットワークの形成を図ることとしております。

なお、この戦略の実現に向けて、私としましては、厳しい財政状況の中にあっても、市民の皆様一人ひとりが希望を持って、ふるさと美唄で安心して暮らせることが、何よりも重要なことと考えており、この戦略に必要な予算の確保やスピード感を持った施策展開が図られるよう、私自身が先頭に立ち、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、ふるさと納税の取り組みについてですが、本市には、ふるさと納税の返礼品として全国的にも人気の高い牛肉や魚介類・乳製品等がないことから、今後におきましては、広報紙メロディーやSNSを通じて、事業者の方々に対して、パッケージのデザインを含め、全国の方々に関心をいただけるような工夫を凝らした返礼品を揃えていただくようお願いをしております。

また、市外の物産イベントにおいて、これまで返礼品として希望が多かった特産品を中心にPRするほか、現在、政府が来年度の税制改正に向けて創設を検討している企業版ふるさと納税制度などを活用してまいりたいと考えております。

次に、防衛施設周辺整備事業等についてですが、今後の防衛施設周辺整備事業につきましては、この度、市議会に提案させていただきました補正予算におきまして除雪ドーザ等の除雪機械の整備を計画しているほか、さらに市民からの要望や優先度などを調査し検討してまいりたいと考えております。

また、本市に駐屯地があり、自衛隊員やご家族の皆様方が、本市に住んでいただくことは、地域効果、経済効果は大変大きく、地域になくってはならない存在と認識しております。

ことから、今後、定住促進などについて十分検討してまいりたいと考えております。

なお、美唄駐屯地の維持存続及び隊員の拡充につきましては、各関係機関と連携し国に要望しているところでございます。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君 土井議員の質問にお答えいたします。

はじめに、美術館登録についてであります。博物館法に基づく博物館には美術館も含まれており、登録されることで施設や運営の水準の高さが公に認められることから、周囲からの評価や信頼度が高まり、情報発信の強化が図られ、美術館同士のネットワークも強くなるなどのメリットがあります。

登録要件は、4点あり、目的を達成するための博物館資料があること、館長及び学芸員を置くこと、建物・土地があること、年間150日以上開館することが求められているほか、博物館が実施すべきことなど細かな基準等が文部科学省告示等により設けられております。

アルテピアッツァ美唄の現況といたしましては、4つの法定要件中、資料、建物・土地、年間開館日数の3点は既に満たしており、館長及び学芸員については、指定管理者において対応が可能となっているところであります。

この博物館登録に係る事務は、北海道教育委員会の事務でありましたが、平成24年に事務の権限移譲が行われ、美唄市教育委員会が審査及び決定を行うこととなります。

次に、条例の主な改正内容につきましては、4点あり、1点目は名称の変更で、美術館として展示内容が分かる名称とします。2点目には、「設置」の目的について、美術館として

担う役割に沿って整理し、3点目には、現行条例に定める「使用の範囲」を美術館で行う「事業」として整理します。4点目には、美術館を構成する施設について定めることとしております。

このほか、使用料の見直しも予定しています。

これまでの議論の経過としては、市内部での協議・検討のほか、社会教育委員会並びに教育委員会の中で説明し、ご理解をいただいたところであります。

今後のスケジュールにつきましては、今定例会で議員の皆様にご説明の内容及び趣旨を説明させていただき、パブリック・コメントの募集を行った後、明年第1回定例会に提案の予定であります。

次にアルテピアッツァ美唄整備基金についてであります。基金は平成16年度から積み立てが開始され、平成26年度末までに67件の寄附をいただき、残高は933万1,000円となっております。

積み立ての累計額では、2,094万1,585円となっており、これまでに平成18年度の「体験工房の整備」に200万6,000円、平成21年度の「石のステージ改修」に474万6,000円、平成25年度の「アートスペース外部の改修工事」に522万9,000円を支出いたしました。

この基金は、ふるさと納税制度による寄附金も含め、全国の皆様のご厚意による貴重な財源となっておりますので、今後ともアルテピアッツァ美唄の整備に有効に活用させていただきたいと考えております。

また、彫刻作品の確保についてであります。今後、アルテピアッツァ美唄が安定した

運営を続けていくため、安田先生をはじめ関係者とも十分に協議を行ってまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 12番、土井敏興議員。

●12番土井敏興議員 それぞれ、お答えをいただきまして、一定程度、理解をさせていただいたところでありますけれども、いずれにしても、今後の取り組みについては、厳しい財政事情の中で取り組んでいかなければならないことでもありますので、ぜひともさらに力を注いで、精励いただければ、このようにご期待を申し上げるところであります。

教育長にお伺いをいたしたいと思っておりますけれども、彫刻作品の関係についてでありますけれども、本市にとって、アルテピアッツァ美唄を芸術文化の殿堂として位置づけるということであれば、そういった中において、安田侃氏の大半の作品が、鑑賞できる一大空間という施設にしていくためにも、その作品の保全を含めて、安田侃氏側に、ぜひとも教育長は粘り強く、美唄が求めていくその強い思いというものをご理解いただけるように、さらなるご尽力をお願い申し上げたいと思っております。これは強く要望ということで、お聞き届けをいただければと思っております。

さて、条例改正の件についてでありますけれども、今ほどのお答えでは、明年第1回定例会に提案をする予定で、今準備を進めているという事のようにありますけれども、美術館という形での位置づけを図って、当然多くの市民の皆様方のご理解をいただかなければならないわけでありまして、本当に市民の皆様方に愛される施設にしていかなければ意味がないのではないかと、このように私は思

うところであります。よって、これらの施設の運用形態やそれに伴う費用の負担等を考える時に、やはり、事前に関係者の皆さんと十二分な議論をし、そして、内容を詰めておく、そういう必要もあるのではないか、このように思うところであります。改正への取り組みについては、本定例会の最終日に私どもに説明をしてくださると、その後にパブリック・コメントという流れになっているようでもありますけれども、私は、このパブリック・コメントにとどまらず、やはり少し時間をかけて、幅広くしかも直接市民の声を聞く機会、いわゆる自治組織代表者会議、あるいはまちづくり地区懇談会等を通じて、丁寧な説明のもとに、市民の理解を深めた、そうした後に改正を行っていくということが、私としても無理のない形であると、このように考えるところでもありますけれども、いかがでしょうか。もし、改正をどうしても急がなければならない理由があるとするならば、お聞かせをいただければと思います。

また、施設の恒久的な維持管理等を考えたとき、さらには利用者の総合的な利便性を図っていくためにも、今後、やはり入場料の新設といいますか、入場料を設定していくということも検討する材料の中にしっかり加えていくべきと、こう思いますけれども、教育長のお考えを、改めてお伺いいたします。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君 土井議員のご質問にお答えいたします。

条例改正の時期についてでありますけれども、現在、実施を予定しているパブリック・

コメントに寄せられたご意見を踏まえ、判断してまいりたいと考えております。

また、将来的な施設の運営形態につきましては、いくつかの方式を研究しているところではありますが、それぞれに課題等もあることから、今後、関係者とも協議・検討を進め、方向性を決めてまいりたいと考えております。

入場料あるいは入館料につきましては、収入の確保の観点から引き続き検討したいと考えております。

●議長小関勝教君 以上で一般質問を終わります。

これをもって、本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後 1 時 5 3 分 散会